



ふれあい、さわやか

山梨中央銀行

第44回

インフォメーション・ミーティング

2023年6月7日(水)

東証プライム : 8360

業績概要

2023年3月期損益概況	4
資金利益	5
預金・貸出金の状況	6
有価証券の状況	7
役務取引等利益	10
経費/OHR（コア業務粗利益経費率）	11
与信関係費用	12
2024年3月期損益予想	13

経営戦略・資本政策

経営戦略	
企業価値の向上へ向けて	15
中期経営計画の概要	16
中期経営計画の定量目標と実績	17
成長戦略（収益力強化）	
中長期的に目指す水準	18
ロードマップ	21
コア事業の深化・拡大	22
新事業の探索	24
有価証券運用の高度化	26
グループ成長戦略	27

資本戦略	
資本の活用	28
株主還元	30
政策保有株式の縮減	32
株主・機関投資家との対話強化	34
サステナブル戦略	
行内態勢	35
TCFD提言への対応	36
CO ₂ 排出量削減	37
人的資本経営への取組み	39
人財ポートフォリオ	40
人財育成方針×社内環境整備方針	41
DX推進と人的資本経営に向けた人財育成	42

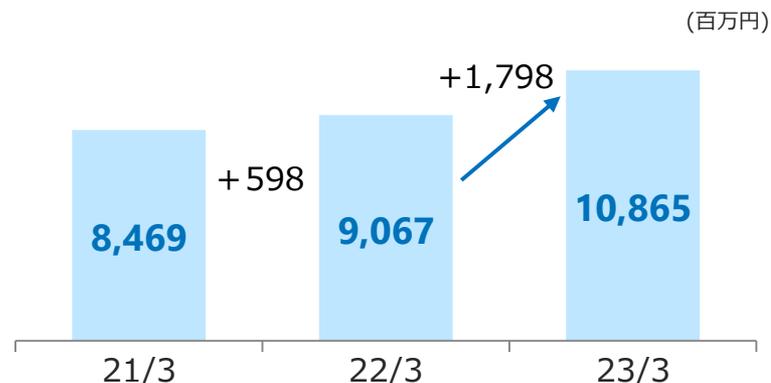
Appendix

業績概要

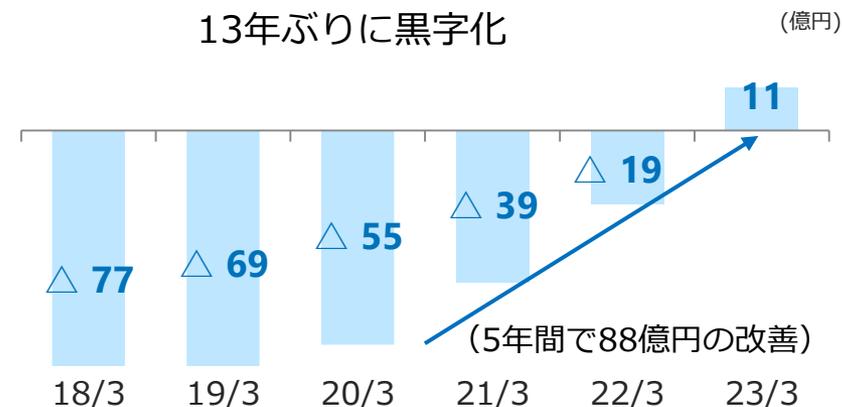


単 体	(億円)	22/3期	23/3期	前期比
業務粗利益		292	263	△ 29
資金利益		274	309	34
役務取引等利益		68	70	2
その他業務利益		△ 1	△ 24	△ 23
コア業務粗利益		341	355	14
国債等債券損益		△ 48	△ 91	△ 43
経 費 (△)		250	240	△ 9
一般貸倒引当金繰入額 (△)		△ 4	9	14
業務純益		47	13	△ 33
コア業務純益		90	114	23
〃 (除く投信解約損益)		90	108	17
臨時損益		10	54	44
うち不良債権処理額 (△)		9	3	△ 6
うち株式等関係損益		20	61	41
経常利益		57	67	10
特別損益		△ 6	0	6
法人税等合計 (△)		13	22	9
当期純利益		38	45	7
与信関係費用 (△)		4	12	7
連 結				
	(億円)	22/3期	23/3期	前期比
連結経常利益		66	77	10
親会社株主に帰属する当期純利益		42	50	8

コア業務純益(除く投信解約損益)



顧客向けサービス業務利益 (※)



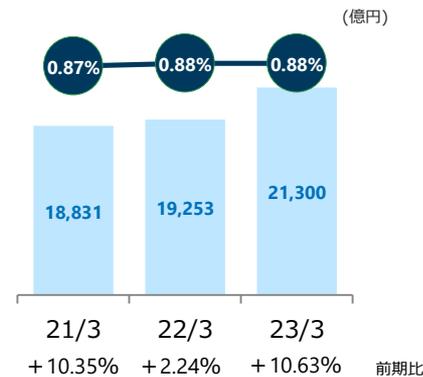
※ 顧客向けサービス業務利益

貸出金平残×預貸金利回り差 + 役務取引等利益 - 営業経費

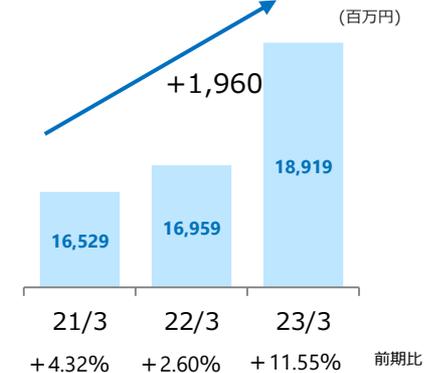
貸出金利息は堅調に推移。資金利益の増加に寄与

	22/3期	23/3期	前期比
資金利益 (億円)	274	309	34
預貸金利息	166	186	19
貸出金利息	169	189	19
国内業務部門	166	179	13
国際業務部門	3	9	6
預金利息 (△)	3	2	△ 0
国内業務部門	2	2	△ 0
国際業務部門	0	0	0
有価証券利息	98	125	27
" (除く 投信解約損益)	98	119	21
債券	53	58	5
国内業務部門	35	34	△ 0
国際業務部門	17	23	5
株式	10	11	0
投信分配金	34	55	21
投信解約損益 (益超過)	-	5	5
市場運用・調達ほか	9	△ 3	△ 12
国内業務部門	254	287	33
国際業務部門	20	21	1

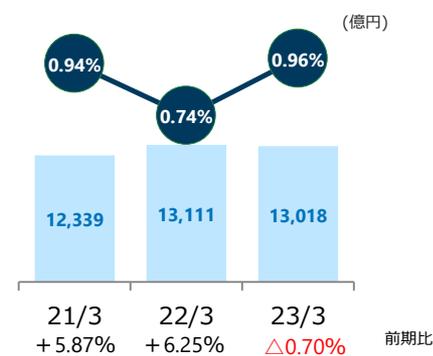
貸出金平残・利回り



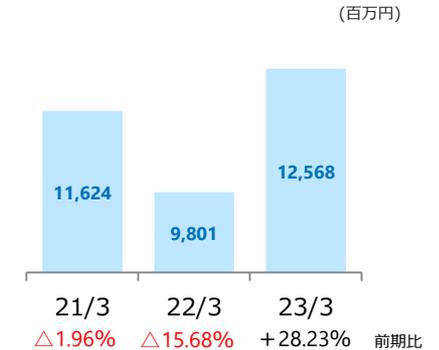
貸出金利息



有価証券平残・利回り



有価証券利息



預金残高・貸出金残高ともに順調に増加

平 残 (億円)	22/3期	23/3期	前期比 (増減率)	
	預金	34,274	35,481	+1,207
山梨県内	30,297	31,397	+1,100	(+3.6%)
山梨県外	3,977	4,084	+107	(+2.7%)
山梨県内預金シェア (未残)	51.3%	51.5%	+0.2	-

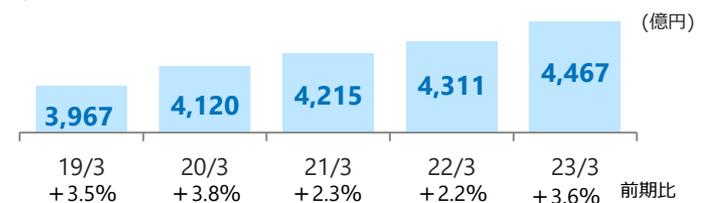
(ゆうちょ銀行を除く)

貸出金 (億円)	22/3期	23/3期	前期比 (増減率)	
	貸出金	19,253	21,300	+2,047
山梨県内	9,632	10,029	+397	(+4.1%)
山梨県外	8,402	9,692	+1,290	(+15.3%)
本部所管貸出金	1,218	1,578	+360	(+29.5%)
一般資金	12,644	14,479	+1,835	(+14.5%)
非事業性個人	4,046	4,154	+108	(+2.6%)
地公体	2,562	2,667	+105	(+4.0%)
山梨県内貸出金シェア (未残)	45.2%	46.2%	+1.0	-

中小企業向け貸出(未残)



住宅ローン(未残)



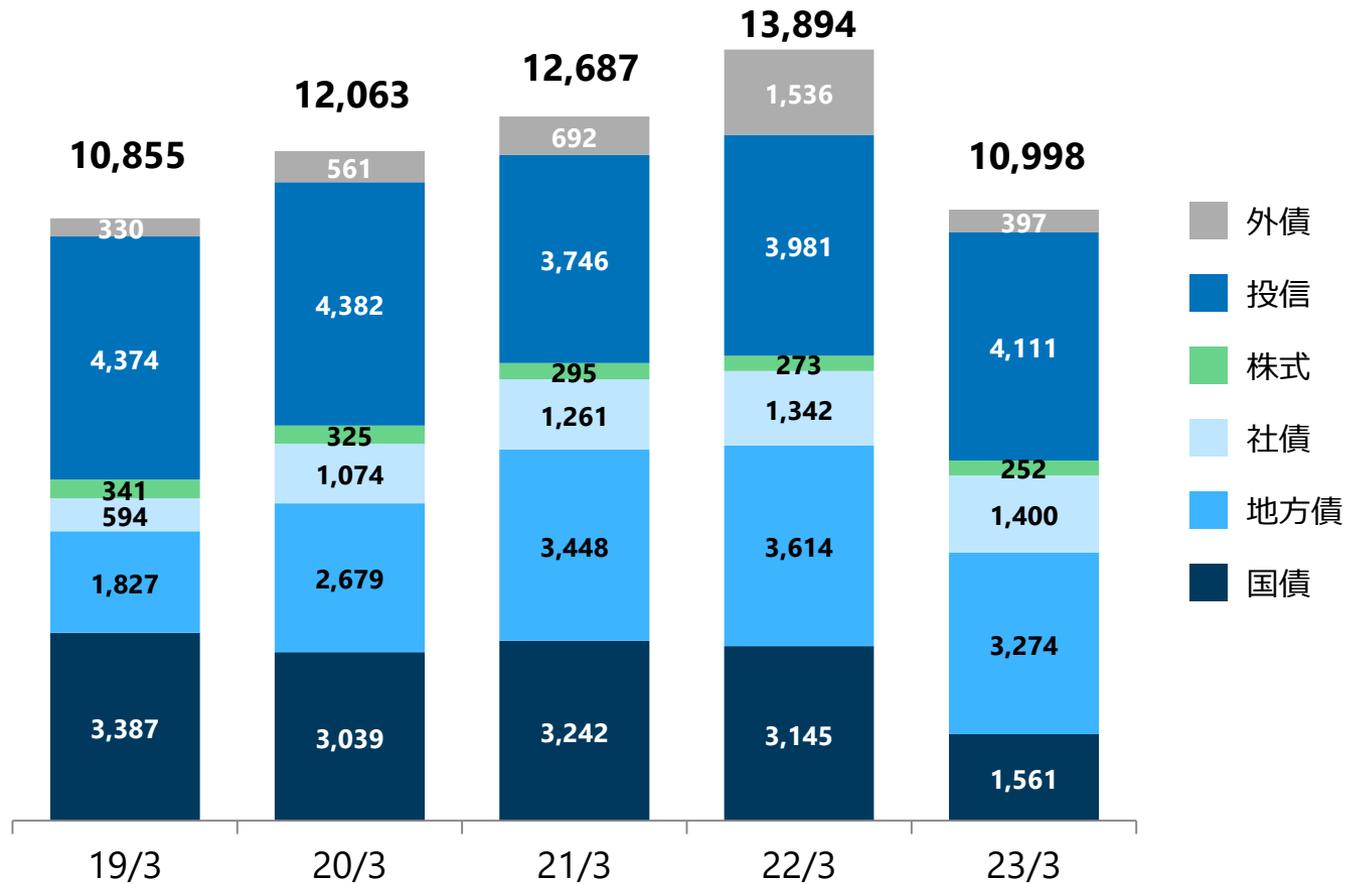
無担保ローン(未残)



市場環境の変化に対応し、有価証券運用を調整

有価証券未残（時価評価前）

22/3比 Δ 2,896億円 (億円)

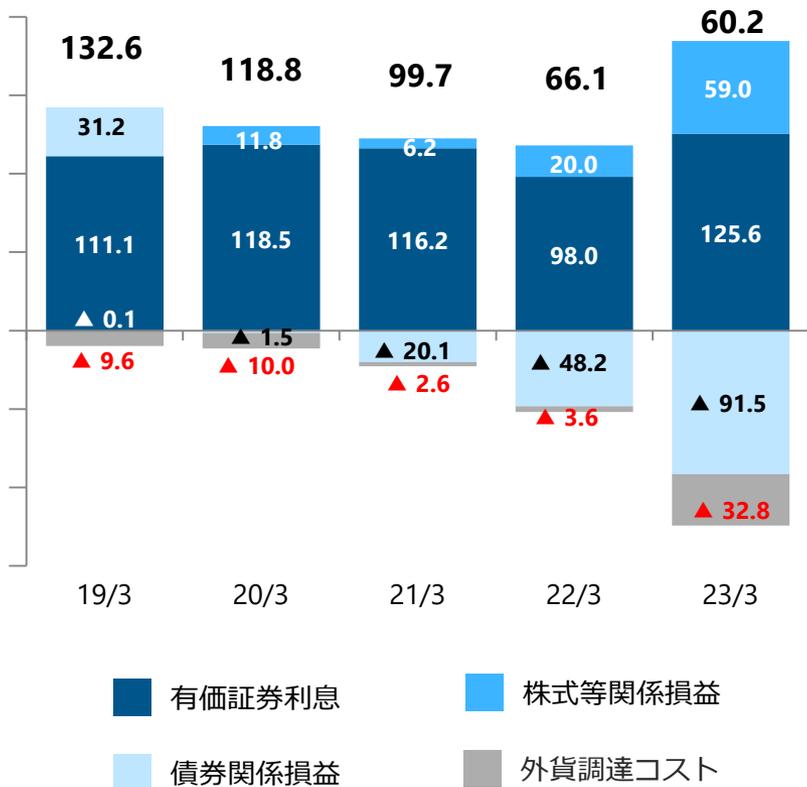


次年度以降の収益改善に向けて、外債を中心に残高圧縮
国内外の金利上昇を受けて円債や投信を中心に評価損を計上

有価証券関連損益

(億円)

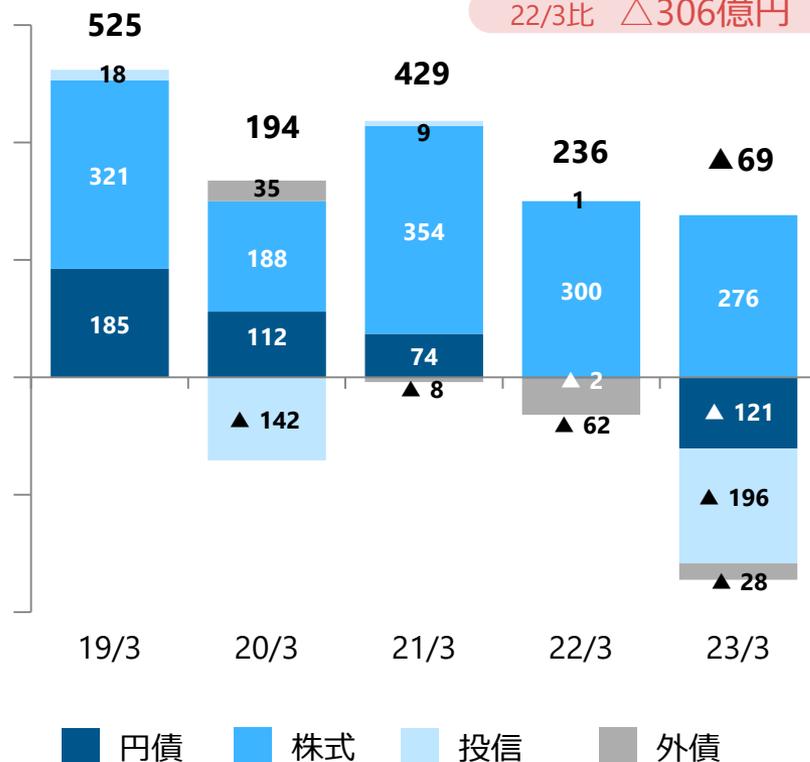
22/3比 △5.8億円



評価損益

(億円)

22/3比 △306億円



* 21/3期から、投信解約損益をネット処理し、収益超過の場合は有価証券利息、損失超過の場合は債券関係損益に計上する決算処理に変更
(過去分も同様の決算処理に修正して表示)
* 上記の株式等関係損益には、投資事業組合出資の損益、金銭信託損益を含む

* 投資事業組合出資の評価損益を含む

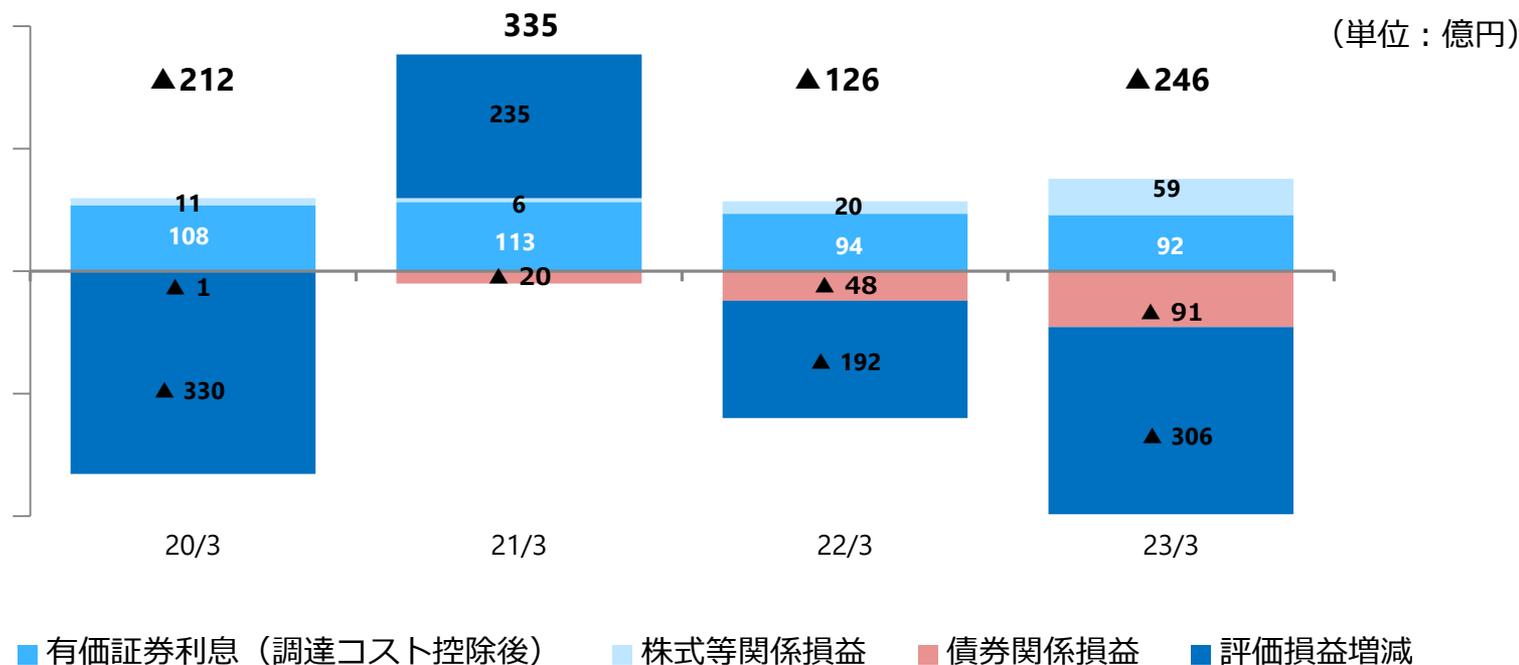
有価証券ポートフォリオの再構築へ向けて

2023年3月期の総合損益：▲246億円（内訳）利息配当金（調達コスト控除後）：92億円

有価証券関係損益：▲32億円

評価損益増減額：▲306億円

- 利息配当金（調達コスト控除後）は、期初計画を超過達成するも、評価損益の悪化により、総合損益はマイナス
- ポートフォリオの健全化を進めるとともに、2023年度以降の収益改善に向けて、外債等の残高圧縮を実施
- 中長期的な視点での人財育成のため、有価証券部門に若手行員を配置するとともに、外部機関への研修派遣を継続実施
- 2023年度は、引き続き金利上昇・株式相場下落リスクを警戒し、現金を多めに確保するなか、中長期的なファンダメンタルズ分析に基づき、有価証券ポートフォリオの再構築を図っていく

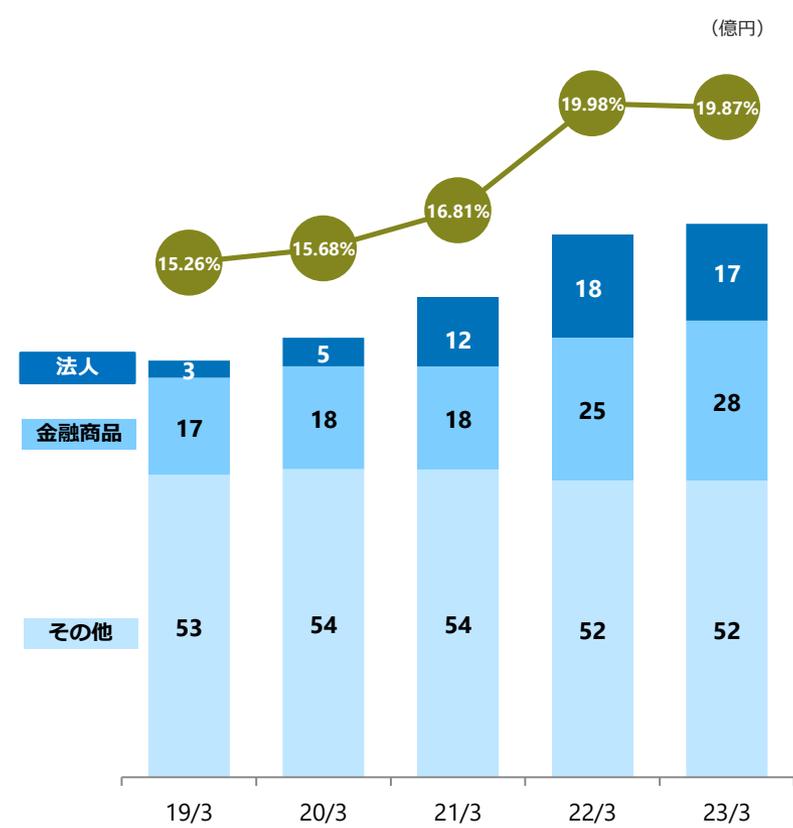


* 上記の株式等関係損益には投資事業組合出資の損益、金銭信託損益を含む

トータルコンサルティングの実践により、安定した収益の確立へ

(百万円)	22/3期	23/3期	前期比
役務取引等利益	6,816	7,056	240
役務取引等収益	9,530	9,788	258
役務取引等費用 (△)	2,713	2,732	19
<主な内訳>			
金融商品役務収益 (法人向け保険を除く)	2,523	2,829	306
うち、生命保険手数料(法人分除く)	982	1,628	646
うち、投信手数料	1,393	1,035	△ 358
うち、金融商品仲介手数料	139	151	12
うち、公共債手数料	6	11	5
法人役務収益	1,804	1,772	△ 32
うち、ストラクチャードファイナンス関連手数料	927	973	46
うち、コンサルティング関連手数料	304	250	△ 54
うち、ビジネスマッチング手数料	169	204	35
うち、M & A手数料	258	150	△ 108
為替関係受入手数料(国内)	1,647	1,523	△ 124
ローン支払保険料・保証料 (△)	1,945	2,024	79

▶ 役務取引等収益と役務利益比率の推移



※役務利益比率 = 役務取引等利益 ÷ コア業務粗利益

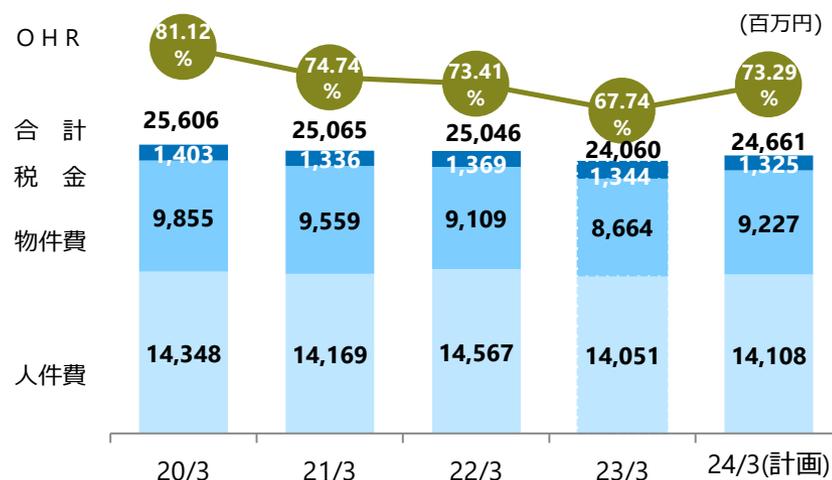
コスト削減への取組みと、成長への投資をバランス良く実践

経費	22/3期			24/3期	
	(億円)	23/3期	前期比	(計画)	前期比
経費		250	240	△9	6
人件費		145	140	△5	0
物件費		91	86	△4	5
税金		13	13	△0	△0
OHR		73.41%	67.74%	△5.67P	

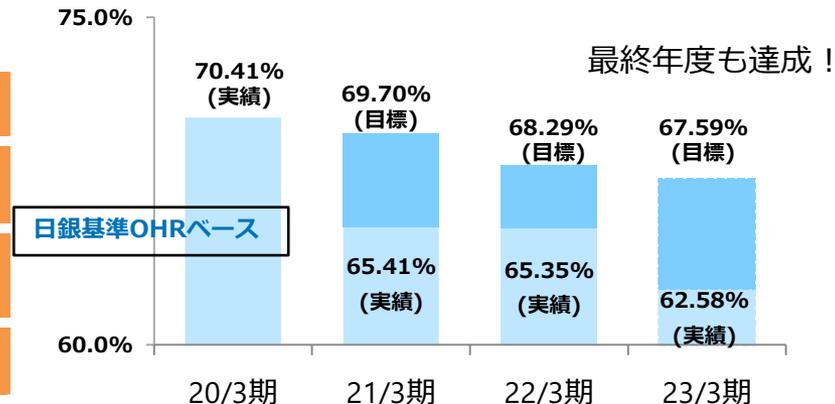
経費の主な増減要因

(億円)	23/3期 (実績)	24/3期 (計画)
人件費	△5 人事制度改定（一時的）△4 人員減少他△1	0 賃上げ（ベースアップ）+2 人員減少他△2
物件費	△4 預金保険料率変更△4	5 資源価格の上昇+1 IT投資等+4
税金	△0	-

経費とOHRの推移



日銀の特別付利制度の達成状況



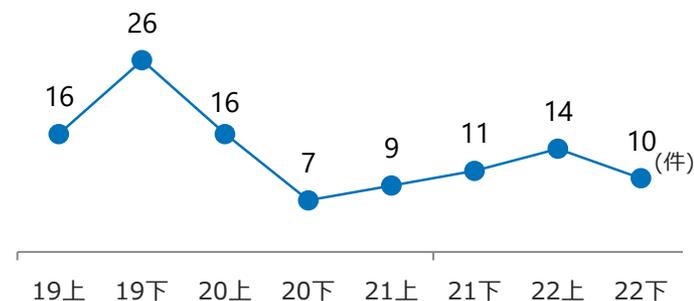
予防的な見地から与信関係費用は保守的に見積り

(億円)	22/3期			24/3期 (見込み)	
	22/3期	23/3期	前期比	24/3期 (見込み)	前期比
与信関係費用	4	12	7	15	2
一般貸倒引当金純繰入額	△ 4	9	14	0	△ 8
不良債権処理額 (臨時損益)	9	3	△ 6	14	11
個別貸倒引当金純繰入額	9	2	△ 7	13	11
偶発損失引当金繰入額	0	0	0	0	△ 0
貸出金償却・債権売却損	0	0	0	0	0
償却債権取立益 (△)	0	0	0	0	△ 0
与信費用比率	2.58bp	5.91bp	3.33bp	6.52bp	0.61bp

与信関係費用推移



県内企業の倒産件数 (負債総額10百万円以上)



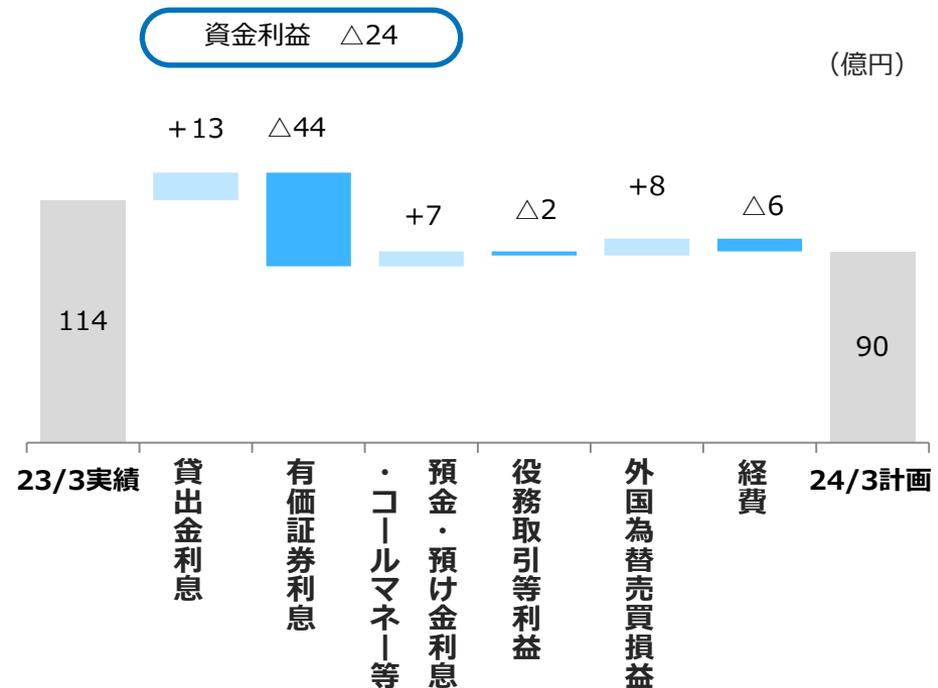
出所：(株)東京商工リサーチ

単 体	23/3期	24/3期	前期比
(億円)		(計画)	
業務粗利益	263	334	70
資金利益	309	284	△ 24
うち貸出金利息	189	202	13
うち有価証券利息	125	81	△ 44
役員取引等利益	70	68	△ 2
その他業務利益	△ 24	△ 16	8
コア業務粗利益	355	336	△ 18
国債等債券関係損益	△ 91	△ 2	89
経 費 (△)	240	246	6
一般貸倒引当金繰入額 (△)	9	0	△ 8
業務純益	13	87	73
コア業務純益	114	90	△ 24
コア業務純益 (除く投信解約損益)	108	90	△ 18
臨時損益	54	△ 15	△ 69
うち不良債権処理額 (△)	3	14	11
うち株式等関係損益	61	3	△ 58
経常利益	67	72	4
当期純利益	45	50	4

連 結	23/3期	24/3期	前期比
(億円)		(計画)	
連結経常利益	77	79	1
親会社株主に帰属する当期純利益	50	53	2

コア業務純益は減少するものの、当期純利益は前年を上回る計画

コア業務純益の増減要因



経営戦略・資本政策



持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現

資本コストや株価を意識した経営の実践

取締役会



執行メンバー

成長戦略（収益力強化）

- **コア事業の深化・拡大**
 - ・ 貸出金を中心にリスクテイク強化、付随する法人関連フィーの拡大
 - ・ 有価証券ポートフォリオ再構築
- **新事業の探索**
 - ・ 多様な事業運営手法の確立
 - ・ 地域課題解決支援による新たな収益源の発掘
- **戦略的投資**
 - ・ DX投資（デジタル基盤改革・次世代チャネル改革）
 - ・ 生産性向上に向けた投資
- **グループ会社戦略**
 - ・ グループ経営力の強化

資本戦略

- **資本の活用**
 - ・ 健全性・収益性・株主還元のバランスを重視
- **株主還元**
 - ・ 親会社に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安
 - ・ 自己株式取得は機動的に対応
- **政策保有株式の縮減**
 - ・ 政策保有株式の縮減方針の策定
 - ・ 中計期間中に時価ベースで100億円程度を縮減
- **株主・機関投資家との対話強化**
 - ・ 建設的な対話を踏まえた適切な情報開示

サステナブル戦略

- **環境配慮型経営への取組み**
 - ・ 気候関連課題への対応に向けた態勢整備
- **T C F D 提言への対応**
 - ・ 気候関連課題への取組強化
- **CO₂排出量削減**
 - ・ CO₂排出量削減に向けた取組み
- **人的資本経営への取組み**
 - ・ 人的資本投資の拡大
 - ・ 人財育成方針×社内環境整備方針

体系図

経営理念 **地域密着と健全経営**
長期ビジョン **Value Creation Bank**

トランス キューブ
中期経営計画 ▶▶ **TRANS³ 2025**

～3つのドライバーと3つの戦略による変革と挑戦～

3つの変革ドライバー 「**AX** (アライアンス)」 「**DX** (デジタル)」 「**SX** (サステナビリティ)」



“事業体積”増加戦略

コア事業の深化・拡大
新事業の探索

本業のさらなる磨きあげと
新たなビジネスへの挑戦



“生産性”倍増戦略

事務ゼロへの挑戦
次世代チャネル改革

事務ゼロとチャネル改革に
よる飛躍的な生産性向上



“サステナ”追求戦略

人的資本経営の実現
ガバナンスの高度化

サステナブル経営と地域社
会との共生の実現

パーパス(存在意義) ▶▶ 「山梨から豊かな未来をきりひろく」

中期経営計画「TRANS³ 2025」の進捗状況

KPI

	2022/3期 (実績)	2023/3期 (実績)	2025/3期 (中計最終年度)	ありたい姿
OHR(コア業務粗利益経費率)	73.41%	67.74%	73.5%以下	60%台
ROE(当期純利益ベース)	1.82%	2.34%	3%以上	5%以上
管理・監督職に占める女性の比率	13.1%	14.81%	15%以上	40%以上
リスキングによる事務人員の再配置割合	—	5.01%	30%以上	70%以上
サステナブルファイナンス※1投融資額	715億円	1,180億円	2,500億円以上	8,000億円以上
温室効果ガス(CO ₂)排出量削減率※2	30.08%	52.66%	46%以上	60%以上

KGI

親会社株主に帰属する当期純利益	42億円	50億円	60億円以上	100億円以上
-----------------	------	------	--------	---------

※1 持続可能な地域社会の実現に資する投融資（環境・教育・創業・事業承継など）

※2 2013年度比、目標対象範囲：Scope1+Scope2（2023/3期からガソリン使用による排出量を加算しています。2022/3期以前についても、同様に修正しています。）

中期経営計画「TRANS³2025」に掲げている目標のバージョンアップ

- CO₂排出量削減率の目標を上昇修正
- 「ありたい姿」に掲げる財務・非財務目標の到達時期を明確化

KPI	2022/3期 (実績)	2023/3期 (実績)	2025/3期 (中計最終年度)	ありたい姿	到達時期
OHR(コア業務粗利益経費率)	73.41%	67.74%	73.5%以下	60%台	2028/3期
ROE(当期純利益ベース)	1.82%	2.34%	3%以上	5%以上	2028/3期
管理・監督職に占める女性の比率	13.1%	14.81%	15%以上	40%以上	2031/3期
リスクリングによる事務人員の再配置割合	—	5.01%	30%以上	70%以上	2031/3期
サステナブルファイナンス※1 投融資額	715億円	1,180億円	2,500億円以上	8,000億円以上	2030年度 (2031/3期)
温室効果ガス(CO ₂)排出量削減率※2	30.08%	52.66%	70%以上	カーボン ニュートラル	2030年度 (2031/3期)
CO₂排出量削減率を上方修正 2024年度 46%以上 → 70%以上 ありたい姿 60%以上 → CN					
KGI 親会社株主に帰属する当期純利益	42億円	50億円	60億円以上	100億円以上	2028/3期

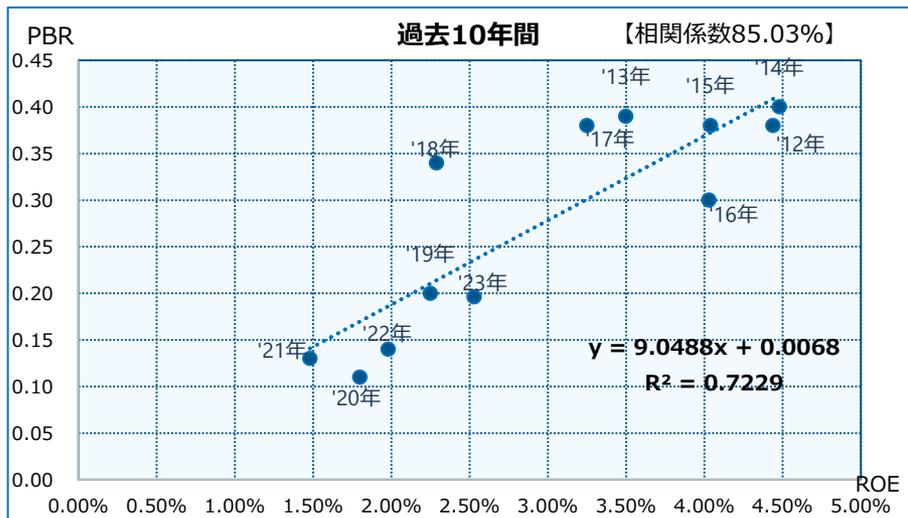
※1 持続可能な地域社会の実現に資する投融資（環境・教育・創業・事業承継など）

※2 2013年度比、目標対象範囲：Scope1+Scope2（2023/3期からガソリン使用による排出量を加算しています。2022/3期以前についても、同様に修正しています。）

- 中期経営計画「TRANS³2025」の期間中に「ROE 3%以上」を早期に達成
- 想定資本コスト7%との乖離縮小に向け、「ありがたい姿」として掲げている「連結純利益100億円以上」「ROE5%以上」の定量目標について、2028年3月期までの実現を目指す
- 連結自己資本比率10%程度を維持しつつ、成長投資・株主還元等へバランスよく資本配分

		長期ビジョン Value Creation Bank			
中期経営計画	【STEP up2019】 '17/3~'19/3	【Value+2022】 '20/3~'22/3	【TRANS ³ 2025】 '23/3~'25/3	ありがたい姿 '26/3~'28/3	
決算期	2019/3期	2022/3期実績	2023/3期実績	2025/3期まで	① 2028/3期まで
連結純利益	49億円	42億円	50億円	60億円以上	100億円以上
連結配当性向	23.7%	30.1%	27.8%	② 連結配当性向30%目安 自己株式取得は機動的に対応	
連結自己資本比率	13.80%	11.71%	10.72%	③ 10%程度	
E P S	147.15円	132.73円	161.78円	④ 200円以上	330円以上
R O E	2.25%	1.98%	2.53%	3%以上	5%以上
P B R	0.2倍	0.14倍	0.18倍	⑤ 0.3倍以上	0.5倍以上
資本コスト	—	—	⑥ 7%と想定（Rp6.5%、CAPMに基づき算定）		

- 当行のROEとPBRの相関は高い
- PBR改善に向け、ROE改善とともに資本コスト低減にも取り組む



ROE改善・資本コスト低減への取組み

成長戦略 (収益力強化)

- コア事業の深化・拡大
- 新事業の探索
- 戦略的投資
- グループ会社戦略

資本戦略

- 政策保有株式の縮減
- 株主還元強化
 - ・ 配当性向引上げ
 - ・ 柔軟かつ機動的な自己株式取得
- 株主・機関投資家との対話強化

サステナ戦略

- 環境配慮型経営への取組み
- 人的資本経営への取組み
- 非財務情報を含めた開示の高度化

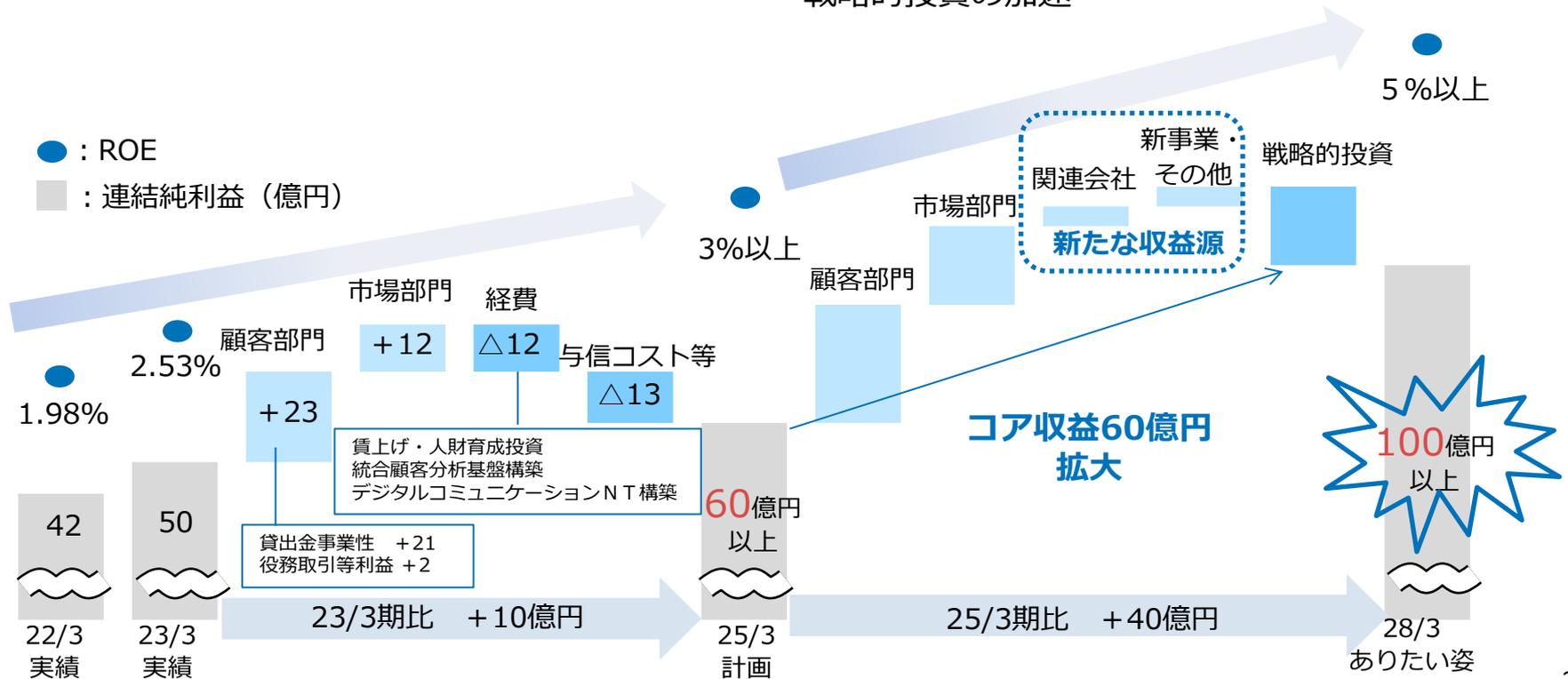
連結純利益100億円達成に向けたロードマップ

▶ 中期経営計画達成に向けて

- ・事業性を中心とした貸出金収益の増加
- ・ポートフォリオ再構築による市場運用力の強化
- ・収益増強に向けた成長分野への投資

▶ ありたい姿に向けた収益増加イメージ

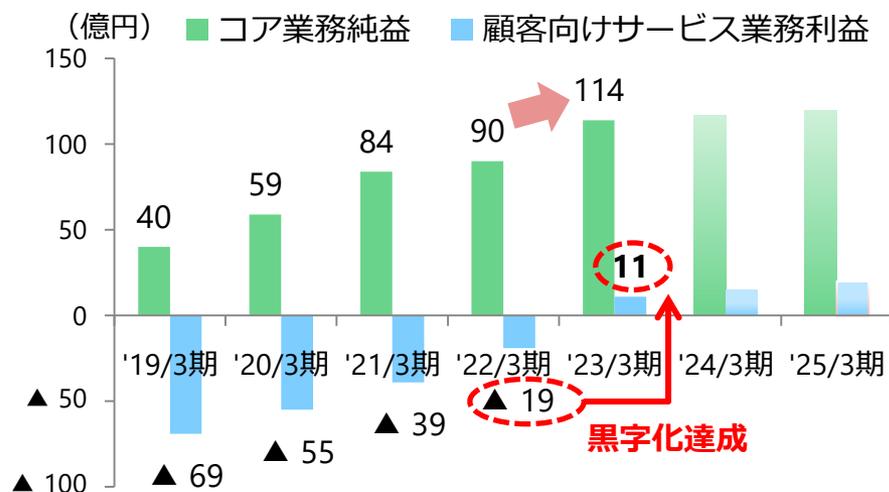
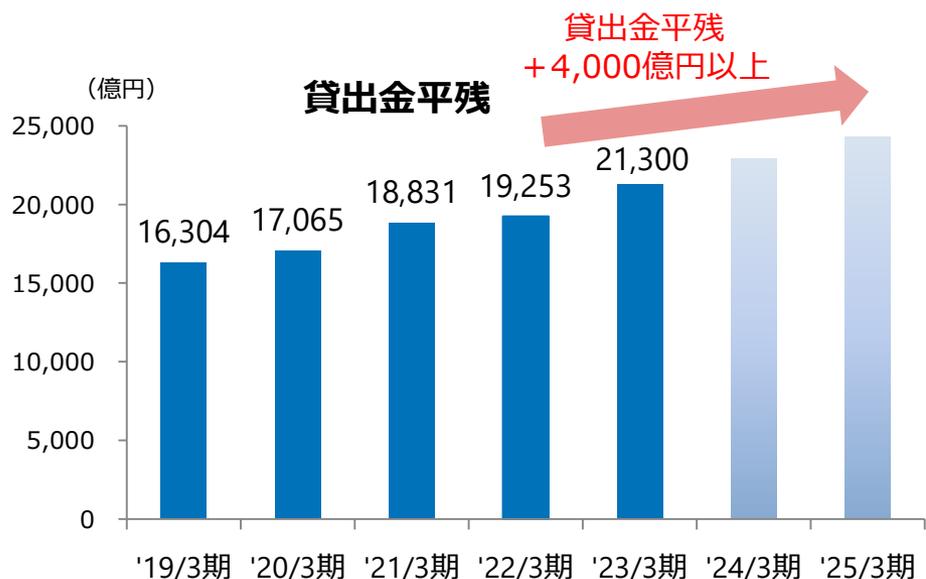
- ・事業性に加え、個人ローン戦略の強化
- ・コンサルティング分野での非金利収入の拡大
- ・有価証券ポートフォリオ管理の高度化
- ・グループ機能の強化、事業領域の拡大、遊休不動産の活用
- ・戦略的投資の加速



貸出金増加によるトップライン向上は当行の成長ドライバー

2025/3期貸出金平残目標 2022/3期比+4,000億円以上

- 現中計期間中に、**貸出金平残 +4,000億円以上の増加を目指す**
- リスクアセット増加により自己資本比率▲1.7pt程度低下（直近のRW実績による概算）
- **貸出金利息収入 約+30億円超**および付随するコンサルティングフィー(役務収益)の増加
- **2023/3期に顧客向けサービス業務利益は黒字化達成**



2025/3期事業性貸出平残 2022/3期比+3,500億円以上

Yamanashi Policy

- 「創業」から「事業承継」「再生」に至るまで、事業性評価に基づく金融仲介機能を発揮（劣後ローンやエクイティ等の資本性資金も提供）
- 金融仲介にとどまらず、人材紹介やICT・DX導入支援などの非金融分野に至るまで、お客さまや地域の課題解決に最適なコンサルティングを提供

Tokyo Policy

- 商流営業やウェルスマネジメント事業の展開により残高増強
- リスクウェイトの低い大企業向け融資は、RORA等の採算性を踏まえながら増強
- 東京地区・山梨の双方向のビジネスマッチング、取引先の山梨県進出や山梨県内企業とのアライアンス支援を通じ資金需要を創出

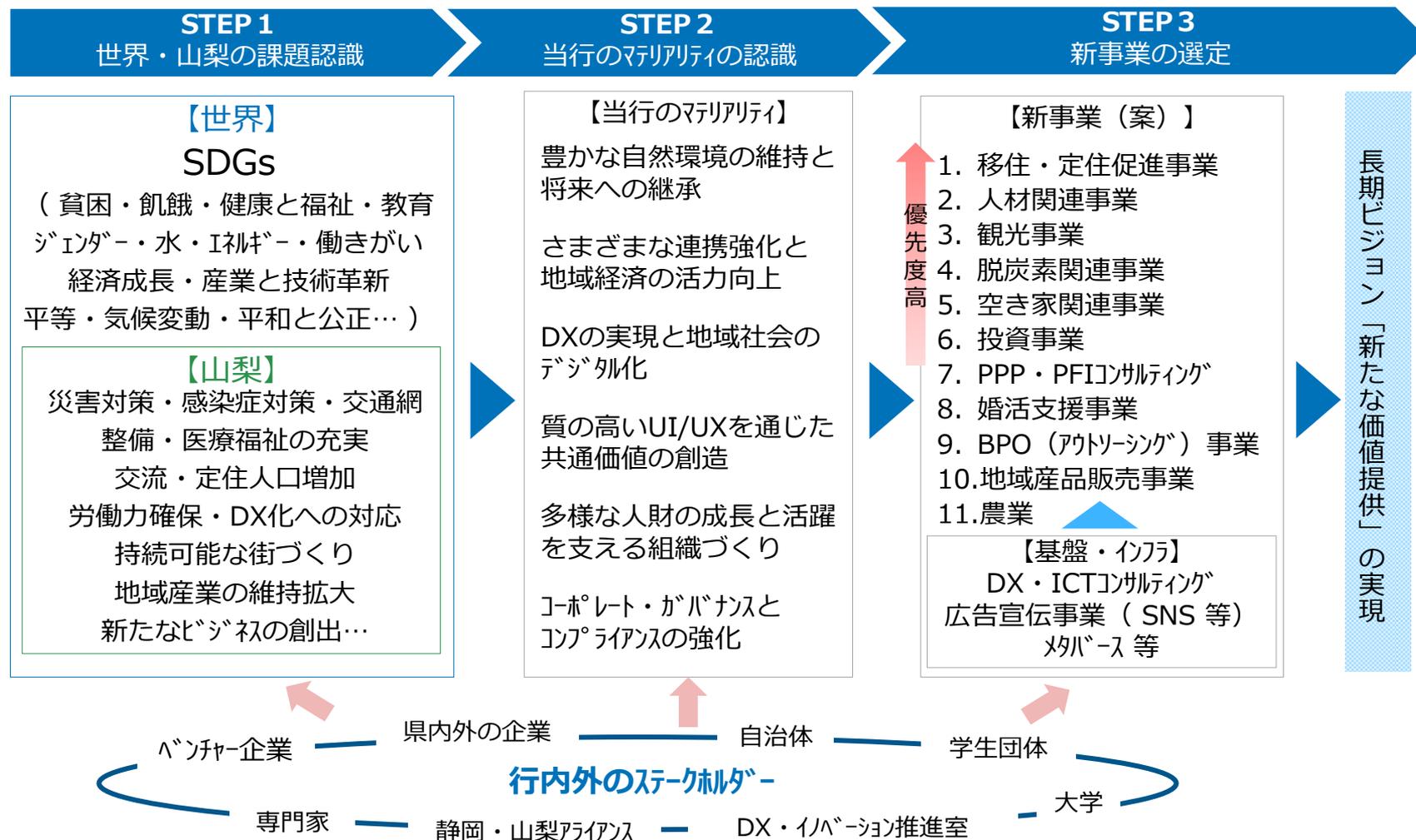
Common Policy

- ストラクチャードファイナンスは、静岡・山梨アライアンスを通じた不動産ノンリコースローン等を中心に適正なリスクテイクを実施
- 蓄積したノウハウは地域課題の解決へ活用（プロジェクトファイナンス・LBOローン等）し、収益機会を獲得

2025/3期個人ローン平残 2022/3期比 +500億円以上

- 住宅ローンは、「住宅ローン商品性の拡充」「住宅ローン拠点の業者営業強化」「住宅関連企業とのアライアンス」等を通じて残高増強
- 個人ローン分野の全体的な収益力強化に向け、カードローンなど無担保ローン分野を戦略的に強化
⇒銀行アプリ導入によるデジタルチャネル強化・UI/UX向上、商品改定、プロモーション等の見直し実施

地域課題解決支援による新たな収益源発掘



新事業を選定のうえ、銀行業高度化等会社の活用を含め、新会社設立を検討

地公体取引の採算改善

納付書取扱手数料の有償化

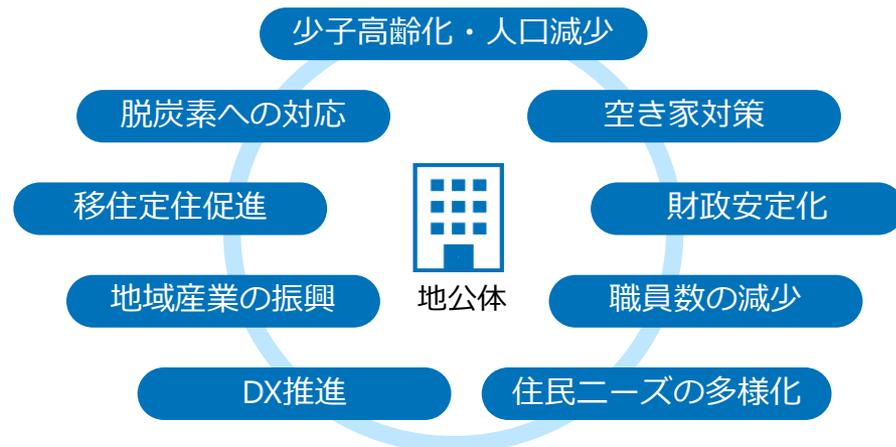
- 山梨県と有償化を合意（2023年4月）
- 先進的な成果として他の地方銀行に影響を与えている
- 市町村は、2024年度からの有償化合意に向け協議を継続

収納業務の合理化

- 山梨県下一斉「納付書レス・キャッシュレス納付推進プロジェクト」の実施
- 山梨県内の金融機関・地公体・経済団体等との連携により活動



行政施策推進支援



課題解決支援

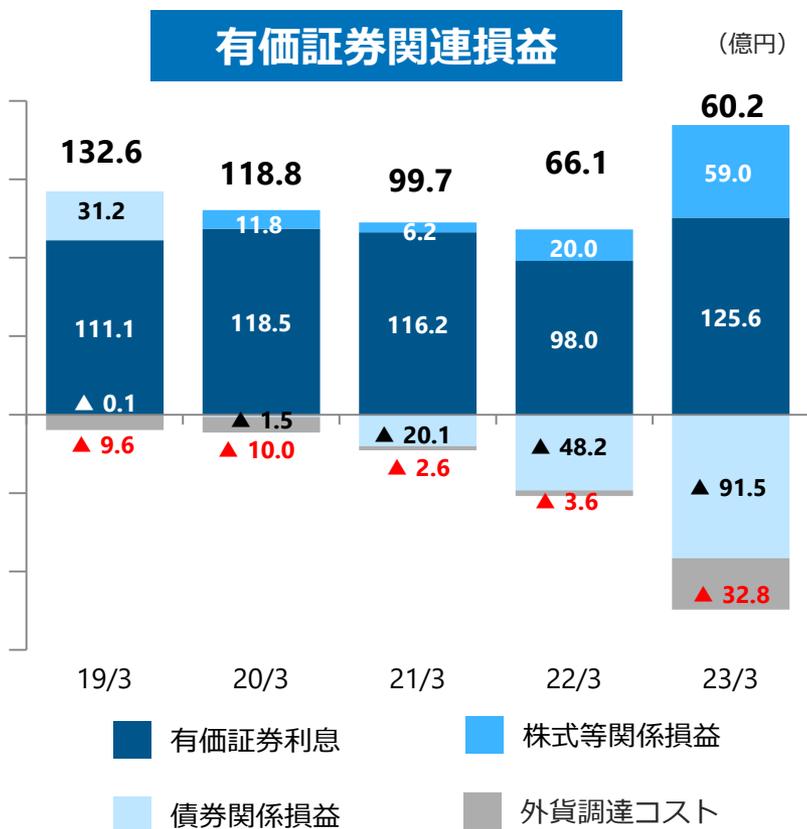
山梨中銀やまなし ふるさと応援プロジェクト



- 地公体取引の採算改善と地域課題解決に向けた地公体施策支援を両立
- 地公体と当行が「Win-Win」となる関係性を強め、行政施策支援による持続可能な地域づくりに貢献

有価証券ポートフォリオの再構築

- ベンチマークを活用したポートフォリオ管理の高度化を図るとともに、中長期的なファンダメンタルズ分析に基づき、有価証券ポートフォリオの再構築を図る。
- 現在の中期経営計画において総合損益で年間120億円（3年間の平均）を目指す。



* 上記の株式等関係損益には、投資事業組合出資の損益、金銭信託損益を含む

ポートフォリオ管理の高度化

ステップ1 ベンチマーク設定

↓ 恣意的なデータを排除し、中長期的な最適ポートフォリオを確認

ステップ2 市場局面分析

↓ インフレ・景気動向等を用いて、ステップ1で反映されていない部分を補完

ステップ3 個別資産分析

↓ 個別資産ごとにボトムアップ的に市場見通しを策定

ステップ4 計画反映

↓ ステップ1～3を参考に向こう6か月間の運用計画を策定

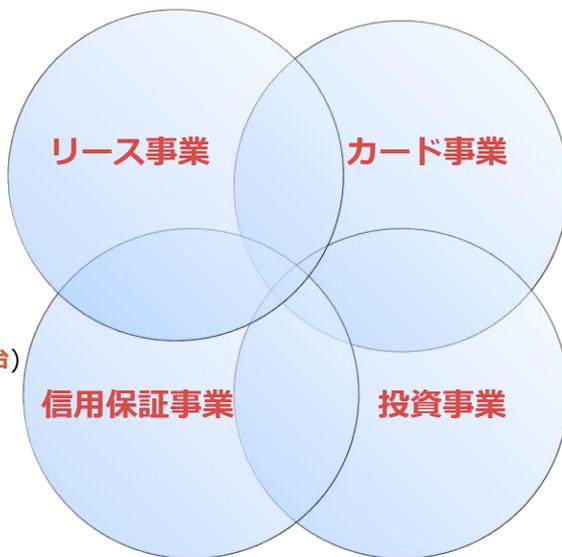
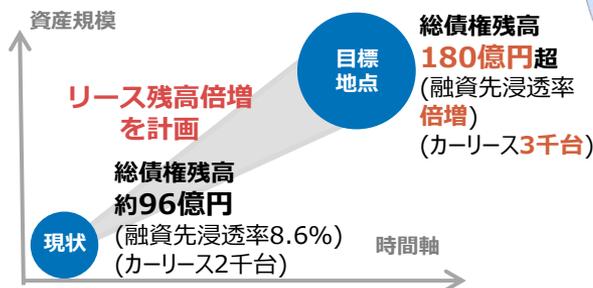
ステップ5 期中管理

月次でベンチマーク対比のパフォーマンスを測定し、要因を分析

グループ戦略の強化

山梨中銀リース

- 大口案件とサプライヤー営業への取組強化
- 融資・リース一体運用態勢構築
- 融資取引先への浸透率向上
- カーリース、ESGリース等の強化



山梨中銀ディーシーカード

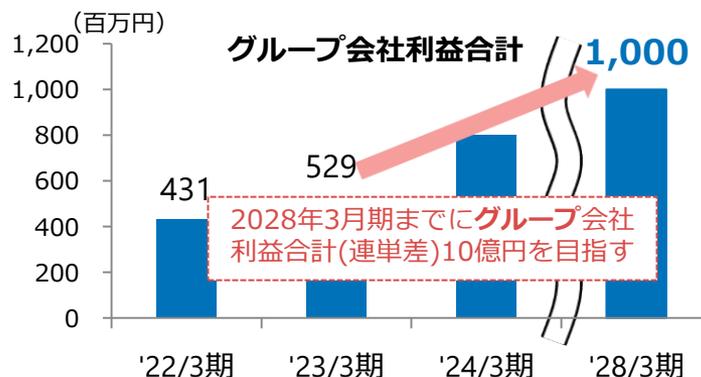
- 銀行とのキャッシュレス化推進連携
- 加盟店・JiMOCAパートナー開拓の強化
- 法人取引先の大口径決済ニーズの取込み
- 非対面チャネルによる推進強化

＜山梨県のキャッシュレス比率＞

24.4% → 40% への引上げを目指す
(2019年) (2030年まで)

山梨中央保証

- 銀行との連携による住宅ローン新規保証の増強
- 延滞債権・求償債権の管理態勢強化
- 銀行の100%子会社化による連結収益への貢献



山梨中銀経営コンサルティング

- 将来性あるベンチャー企業への投資
- 銀行と連携した各種ファンドの推進
- 外部連携（人材派遣等）による人材育成およびノウハウ取得

資本活用の考え方

（1）資本政策のバランス

健全性・収益性・株主還元のバランスを重視

健全性（安定した経営基盤）

- ・地域経済への安定的な資金供給
- ・成長投資機会へ機動的に対応できる安定性

持続的な企業価値向上

中計目標：ROE 3%以上

ありたい姿：ROE 5%以上

株主還元の充実

- ・収益力向上を通じた株主還元強化
- ・機動的な自己株式取得の実施

収益性

- ・コア事業の深化・拡大と新事業等への成長投資
- ・リスク・リターンを考慮した収益性の確保

（2）資本の活用について

資本活用

健全性（連結自己資本比率10%程度）を維持しつつ、成長投資・株主還元を実施

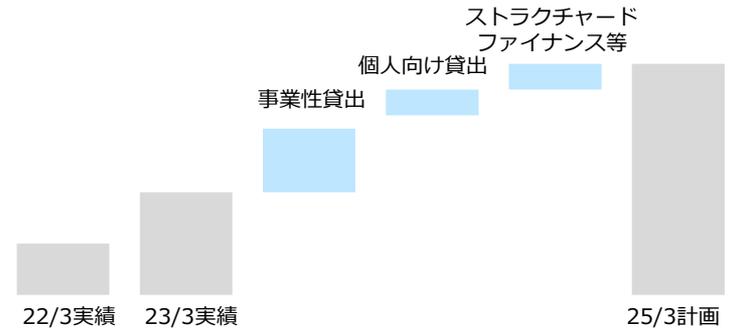
- 事業性貸出に加え、ストラクチャードファイナンス、サステナブル投融資、個人ローンおよび地域企業への資本性資金提供等によるリスクテイク
- 地域課題解決に向けた新事業投資
- DX投資、人的資本投資
- 収益力向上を通じた株主還元の充実・強化

キャピタルアロケーション

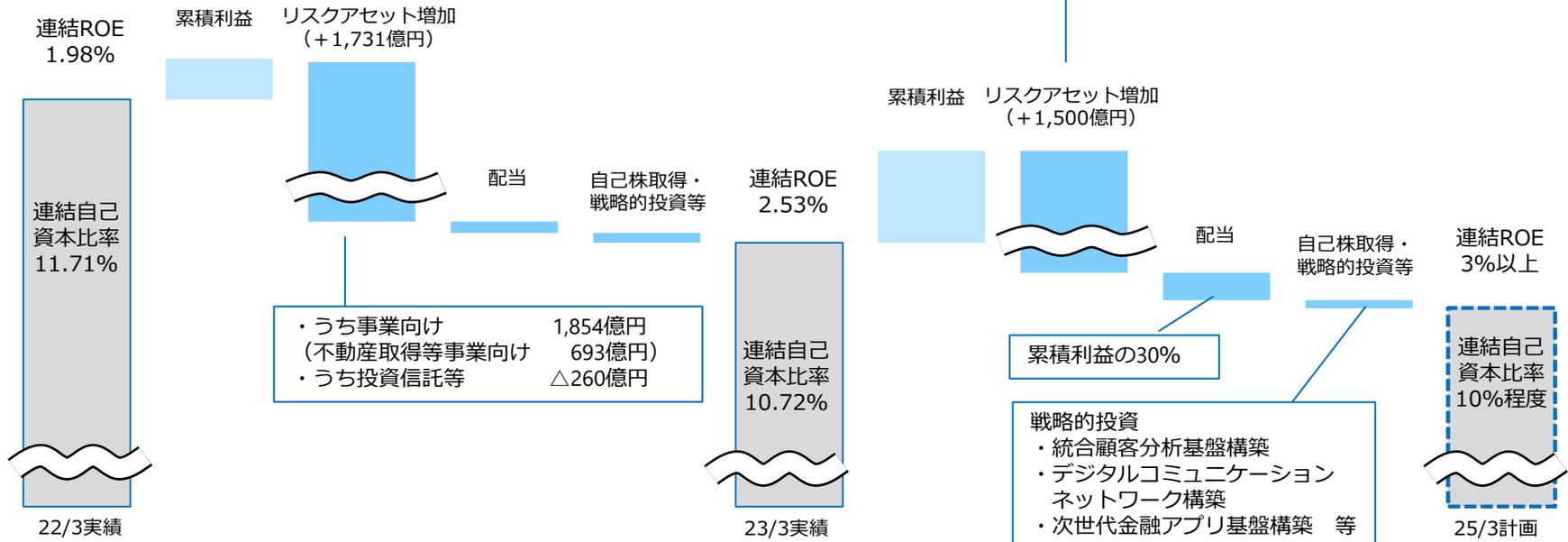
- ・リスクアセットは、事業性貸出を中心に増加
- ・戦略的投資は、成長戦略を後押しする分野へ活用
- ・株主還元率の目安は、配当性向30%へ変更
- ・自己株式取得については、柔軟かつ機動的に実施

リスクアセットの増加イメージ

今後2年間で事業性貸出を中心に1,500億円増加



キャピタルアロケーションのイメージ



株主還元方針の見直し

変更ポイント	内容
株主還元の基礎利益	「当期純利益（単体）」から「 <u>親会社に帰属する当期純利益</u> 」へ変更
還元率等	「株主還元率20～30%」から「 <u>配当性向30%を目安とし、また、自己株式取得については柔軟かつ機動的に実施する</u> 」へ変更

従来の株主還元方針

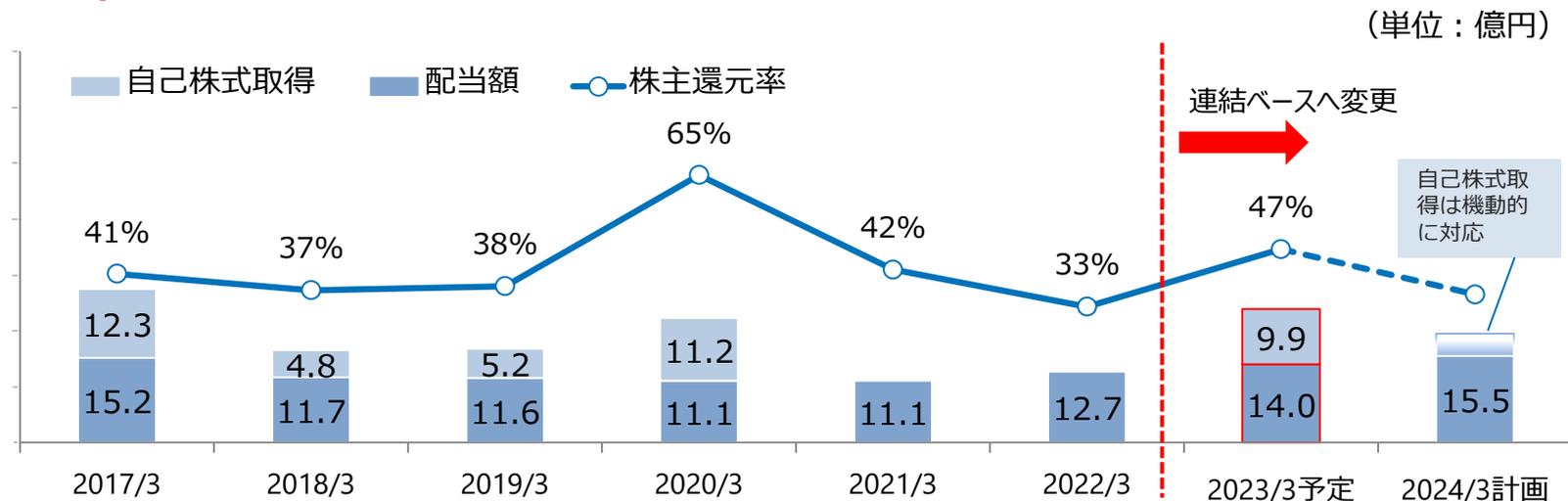
銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施することを基本方針とし、具体的には、1株当たり年35円を安定配当し、配当と自己株式取得を併せた株主還元率の目安を年20～30%とする。

変更後の株主還元方針

銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施することを基本方針とする。具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安とし、また、自己株式取得については柔軟かつ機動的に実施する。

株主還元方針の変更

- 株主還元方針見直しに伴い、**2023/3期の配当金は期初予想比5円増配の年間45円**
- **2024/3期の配当金も5円増配の50円と、3期連続増配を計画**



1株当たり配当金	45円	35円	35円	35円	35円	40円	45円	50円
単体当期純利益	67億円	44億円	44億円	34億円	26億円	38億円	45億円	50億円
連結当期純利益	72億円	49億円	49億円	37億円	30億円	42億円	50億円	53億円
連結配当性向	20.9%	23.8%	23.7%	30.0%	36.1%	30.1%	27.8%	29.3%
EPS	214.75円	146.48円	147.15円	116.43円	96.92円	132.73円	161.78円	-
BPS	6,388.65円	6,430.17円	6,652.04円	6,183.83円	6,849.57円	6,515.85円	6,129.98円	-

政策保有株式の方針

- コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、株式の政策保有に関する方針を定め、個別銘柄毎の保有意義を定期的に検証する中、政策保有株式の縮減を実施
- **政策保有株式縮減の取組みを加速させるため、政策保有株式の縮減目標を設定**

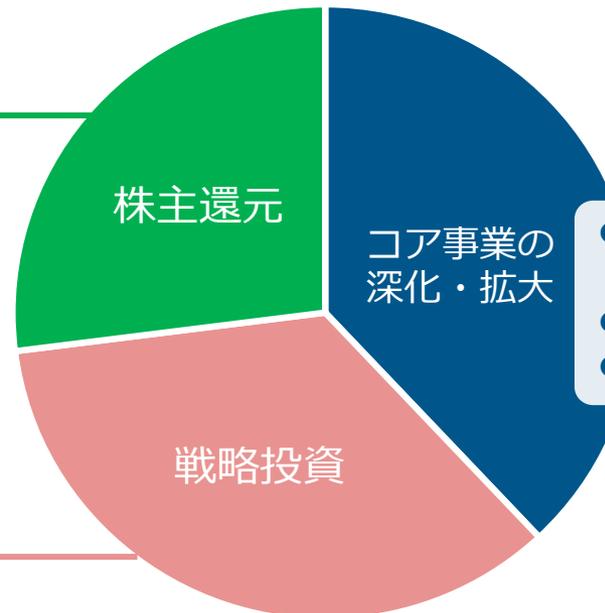
縮減目標

- **2025/3期までに上場政策保有株式を時価ベースで100億円程度※縮減**
※2022/3期比・時価変動を除く
- 長期的に政策保有株式（時価）の連結純資産に対する比率を10%以下へ

売却により生み出した資本は企業価値向上に向けバランスよく投資

- 親会社に帰属する当期純利益の30%を目安に配当
- 自己株式取得は、柔軟かつ機動的に対応

- **地域課題解決支援に向けた新事業投資**
- **人的資本投資**
 - ・スキルアップ・リスクリング等の人材育成
 - ・戦略的採用、処遇改善等
- **DX投資**
 - ・統合顧客分析基盤構築
 - ・デジタルコミュニケーションNT構築



- 貸出金を中心としたリスクアセット拡大
- 有価証券運用の収益向上
- グループ収益拡大

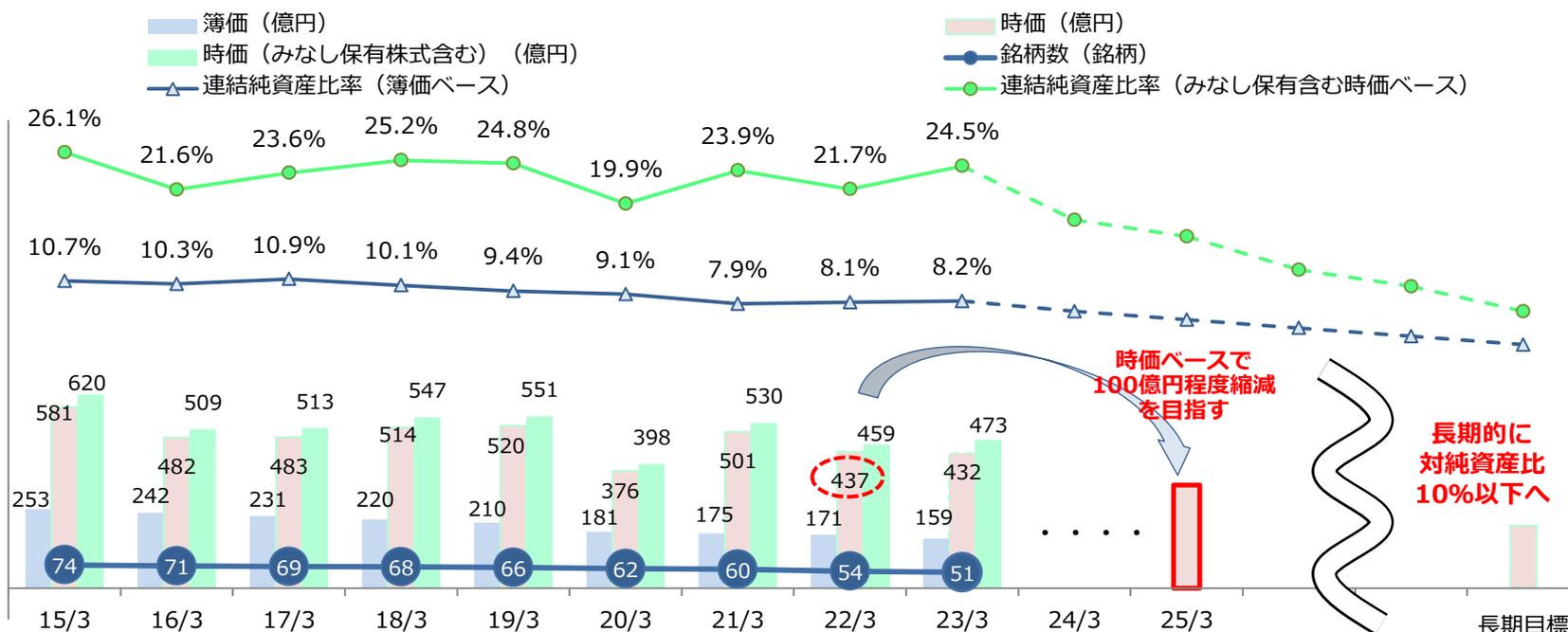
定量面・定性面からの評価に基づき、政策保有株式を順次削減（対純資産比）

- 資本の効率性・株式の保有リスクの抑制等の観点から、取引先企業等との十分な対話を経た上で縮減を実施
- 2023年3月期中は時価ベースで25億円を縮減

①縮減額	②時価変動要因	③正味縮減額（①－②）
29.9億円	4.8億円	25.1億円

- 2023年3月期時点の上場政策保有株式比率（簿価）：8.2%（対純資産比）

<上場政策保有株式の推移>



さまざまなステークホルダーとの対話

当行では、株主との長期安定的な信頼関係を構築することが従来にも増して重要であるとの認識を持っています。その一環として、2022年度下半期から、機関投資家や大株主との対話を強化するために以下の取り組みを開始しました。

✓ 主要な機関投資家との面談

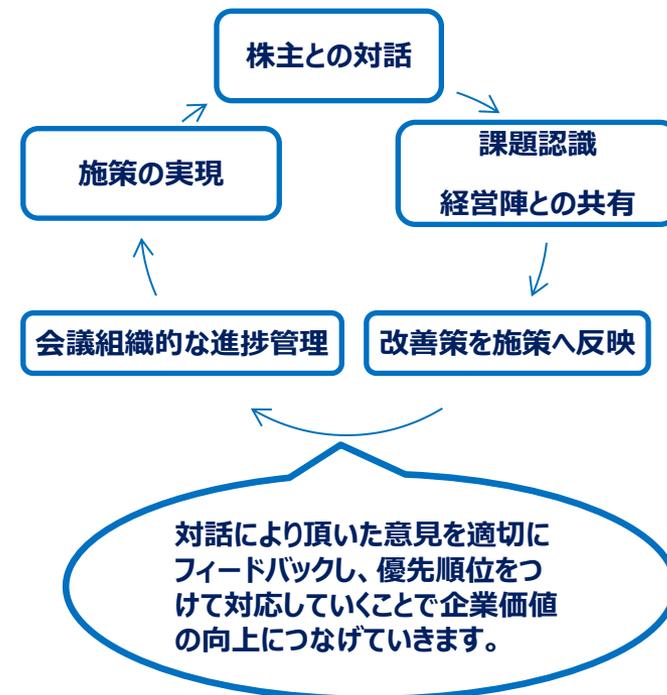
✓ 一定の株数を保有する事業法人および個人の株主との面談

対話を通じて認識された課題について、経営陣と共有する中で今後の施策へ反映させ、中長期的な企業価値向上につなげていきたいと考えています。

2022年度の対話実施状況（下半期以降）

機関投資家	12先	➡	拠点別	国内10先、海外2先
一定株数保有先	事業法人 35先 個人 29先		先方担当者	議決権行使担当、ESG担当、スチュワードシップ担当
			当行対応者	常務取締役、執行役員 他

対話時の主な議論			
ガバナンス	社外取締役のメッセージ発信	資本政策	ROE改善
	スキル項目の構成等		成長戦略の明示
	女性登用(管理監督職・役員登用を含めたサクセッション)		T C F D 開示の高度化
資本政策	政策保有株式の縮減	サステナビリティ	CO ₂ 削減目標
	株主還元		人的資本開示



気候関連課題への対応に向けた態勢整備

サステナビリティ委員会の設置（2022年6月）

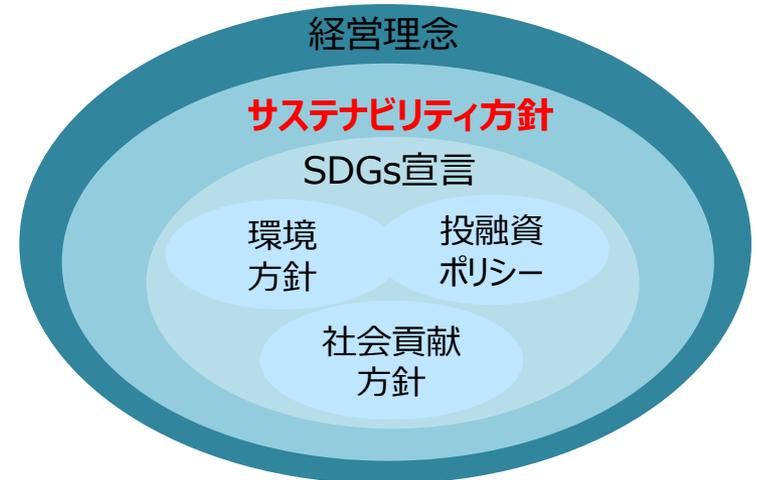
構成	委員長	頭取
	委員	専務、常務取締役、経営企画部長、人財部長、総務部長、営業統括部長、コンサルティング営業部長、地方創生推進部長
	オブザーバー	常勤監査役
委員会の位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> ■ サステナビリティ経営の実現に向けた取組みの施策・方針の協議・検討 ■ 気候関連等のリスクと経営戦略・経営課題等の整合性を整理 	
開催状況と主な議題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 毎月開催 ■ サステナビリティ方針の制定や人的資本経営への実現に向けた取組みの協議・検討 など 	

山梨中央銀行グループサステナビリティ方針（2022年12月）

私たち山梨中央銀行グループは、経営理念「地域密着と健全経営」のもと、地域の皆さまに総合金融サービスを提供するとともに、人口減少問題や気候変動問題等の地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決に誠実に取り組み、中長期的な視点で社会価値・経済価値の向上を目指してまいります。

これらの取組みを通じて、すべてのステークホルダーの皆さまとのより良い信頼関係を構築し、皆さまとともに持続可能な地域社会を実現してまいります。

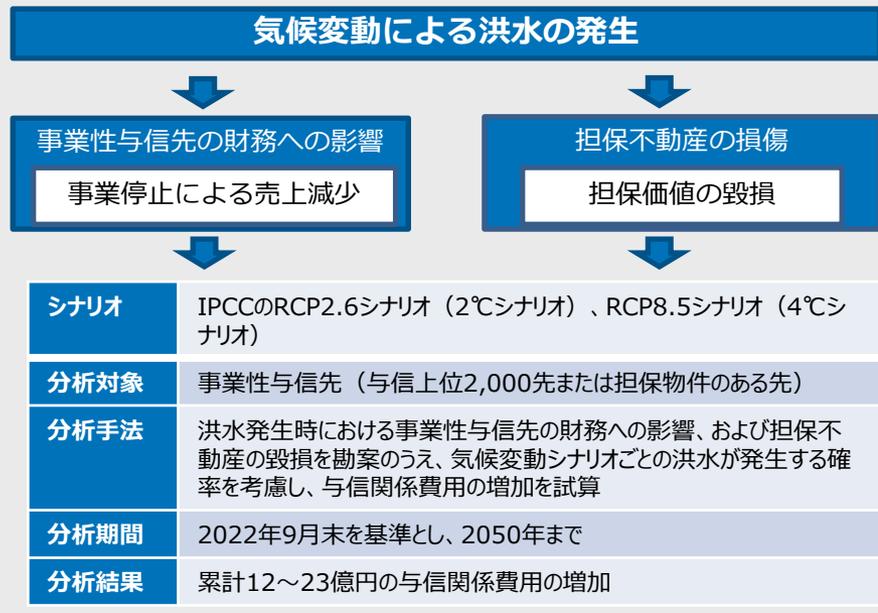
各種方針との関係



戦略における物理的リスクのシナリオ分析の実施および、貸出金に占める炭素関連資産の割合を算出。CO₂排出量削減目標の引上げとScope3の算出。

戦略

● 物理的リスクのシナリオ分析



● 炭素関連資産割合

エネルギー	運輸	素材・構築物	農業・食糧・林業製品
2.93%	10.58%	19.30%	2.27%

※ 当行では、日銀業種分類をベースにお取引先の主たる事業に該当する業種を対象セクターと見做し集計しています。

指標と目標

● 引き上げ後のCO₂排出量削減目標

中期目標 (2024年度)	2024年度までに2013年度比70%以上削減
長期目標 (2030年度)	2030年度までにカーボンニュートラル

● Scope3の算出

・Scope3の一部であるカテゴリ6（出張）、カテゴリ7（通勤）について算定を実施しました。また、カテゴリ15（投融資）は、脱炭素社会の実現に向けて重要な対象であると認識しており、今後は分析を強化していきます。

カテゴリ6（出張）	313.95 t-CO ₂
カテゴリ7（通勤）	928.94 t-CO ₂

● サステナブルファイナンス投融額の目標と実績

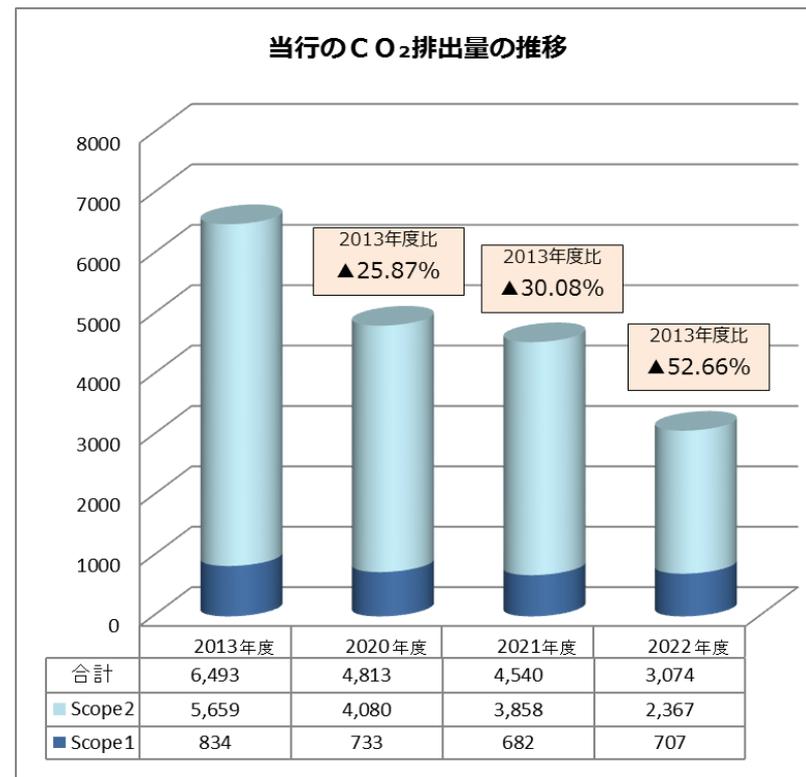
サステナブルファイナンス（うち環境ファイナンス）	
中期目標 (2024年度)	2,500億円以上
長期目標 (2030年度)	8,000億円以上（4,000億円以上）
2022年度	1,180億円（587億円）

CO₂排出量削減に積極的に取り組んだことで、削減は順調に推移

● CO₂排出量削減目標の引上げ

- ・温室効果ガス（CO₂）排出量の削減目標を下表の通り引上げました。
なお、目標の引上げにともない、中期経営計画の目標も変更しました。
- ・算定の対象につきましても、「省エネ法の定期報告書における当行の温室効果ガス（CO₂）排出量（Scope1.2）にガソリン使用による排出量を加算」に変更しました。

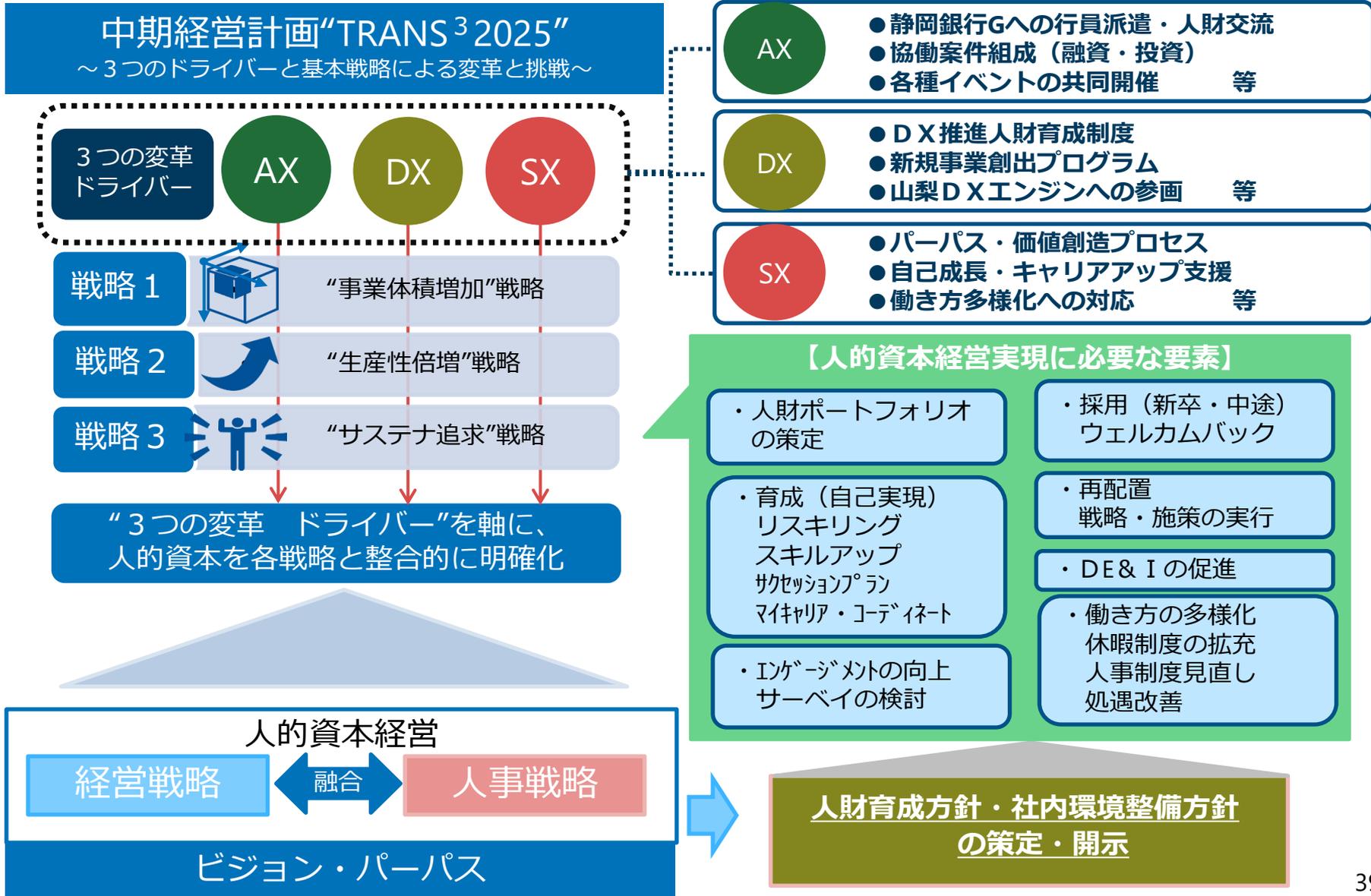
項目	従前の目標	引上げ後の目標
中期目標 (2024年度)	2013年度比46%削減	2013年度比70%以上削減
長期目標 (2030年度)	2013年度比60%削減	カーボンニュートラル
期間	2022年度～2030年度	修正なし
対象	SCOPE1・2 (ガソリン除く)	SCOPE1・2 (ガソリン含む)



CO₂排出削減ロードマップ

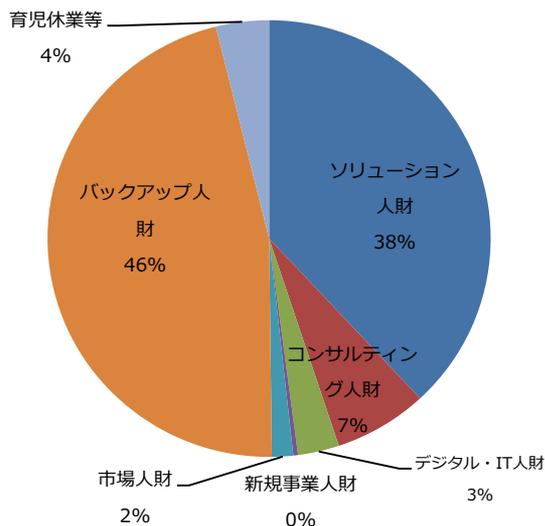
年度		2013	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
目標		【2021年11月】・CO ₂ 排出量削減目標設定（中期目標：2024年度までに2013年度比46%削減） （長期目標：2030年度までに2013年度比60%削減） ↓ 【2023年04月】・CO ₂ 排出量削減目標引上（中期目標：2024年度までに2013年度比70%以上削減） （長期目標：2030年度までにカーボンニュートラル）											
Scope1	ガソリン	営業車のガソリン使用車から電気自動車等環境対応車への移行											
Scope2	電気	冷暖房設備の電化 完了 照明のLED化 再エネ電気メニューへの切り替え エネルギー使用量の削減（ペーパーレス・節電の徹底等） 環境配慮型店舗（ZEB店舗）への移行 PPAの活用（オンサイト・オフサイト）											
その他	オフセット	県有林J-VERの購入 GXリーグへの参画を通じた各種取組み											

人的資本経営の実践と開示

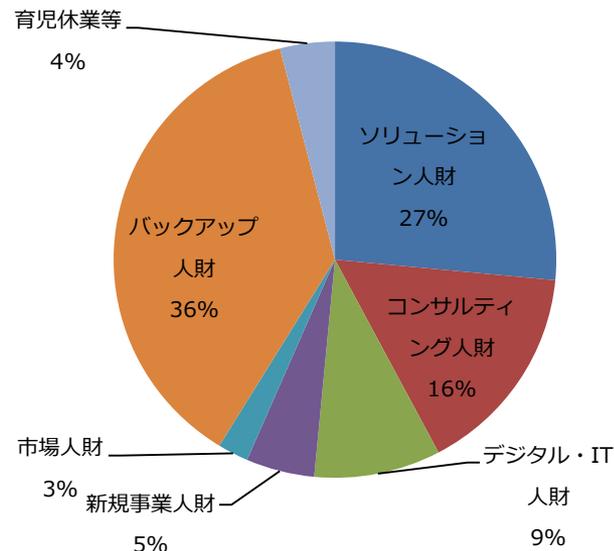


目指すべき人財ポートフォリオ

現在（2023年3月期）



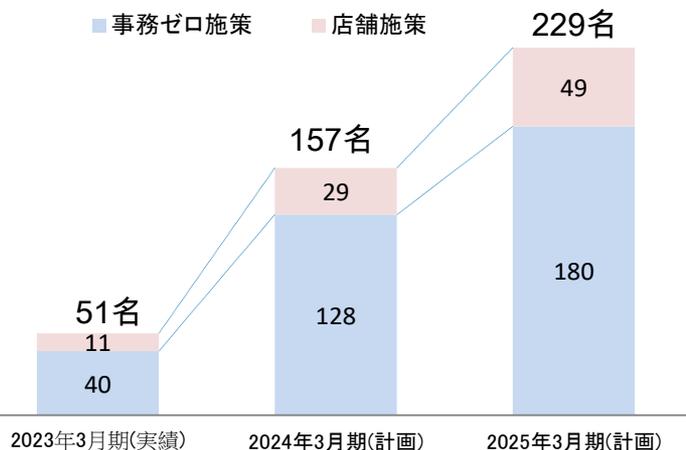
目指すべき人財ポートフォリオ



中期経営計画期間中

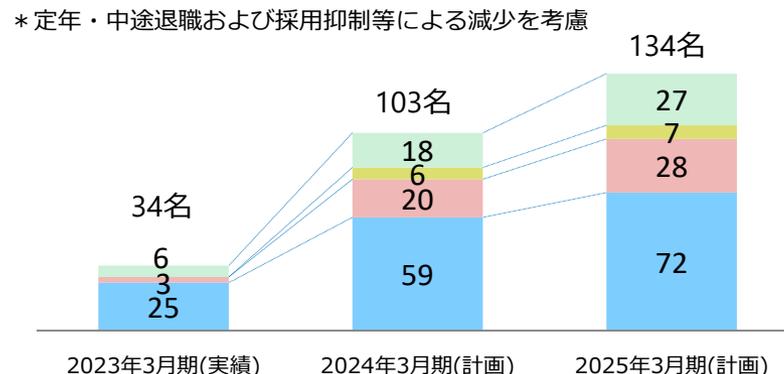
人的リソース創出

■ 事務ゼロ施策 ■ 店舗施策



人的資本投下

■ 本部集中部門 ■ 本部渉外部門 ■ 本部企画部門 ■ 営業店



* 定年・中途退職および採用抑制等による減少を考慮

人的資本経営の実現に向けた取組み

【人財育成方針】

高度専門人財育成

- **高難度資格取得セミナーを開催**
（銀行で中小企業診断士やFP1級等のオンライン講座を提供）
- **資格取得時の奨励金の見直しを実施**
（奨励金増額）
- **外部出向・派遣**
Spirete 未来を発明する、起業創造ラボ。

発想や技術、経験、知見。
多種多様な専門性を持つ人々とチームをつくり、
ゼロから一緒に事業を創る。
未来をおもしろくするスタートアップをつぎつぎと。

※DX推進人財育成は別頁参照

多様な働き方

2022年度に子が生まれた男性職員	33名
育児休業取得者	25名
うち長期育児休業取得者	15名
うち分割取得者 ※	10名
長期育児休業取得意向確認者	8名

※ 分割取得者についても、全員長期育児休業を取得する意向を確認済み。

男性育児休業
取得率向上



【社内環境整備方針】

キャリアデザイン

- **公募による戦略的人員配置：12名**
- **職員のキャリア実現支援を目的とした新制度を新設**
（本部専門部署への異動を公募とし、自身が希望するポストへの異動申請（ポストチャレンジ）を可能とした）
マイキャリアコーディネイト制度（サイドジョブ）



従業員エンゲージメント

エンゲージメントサーベイの導入
効果的な向上施策の立案・実行



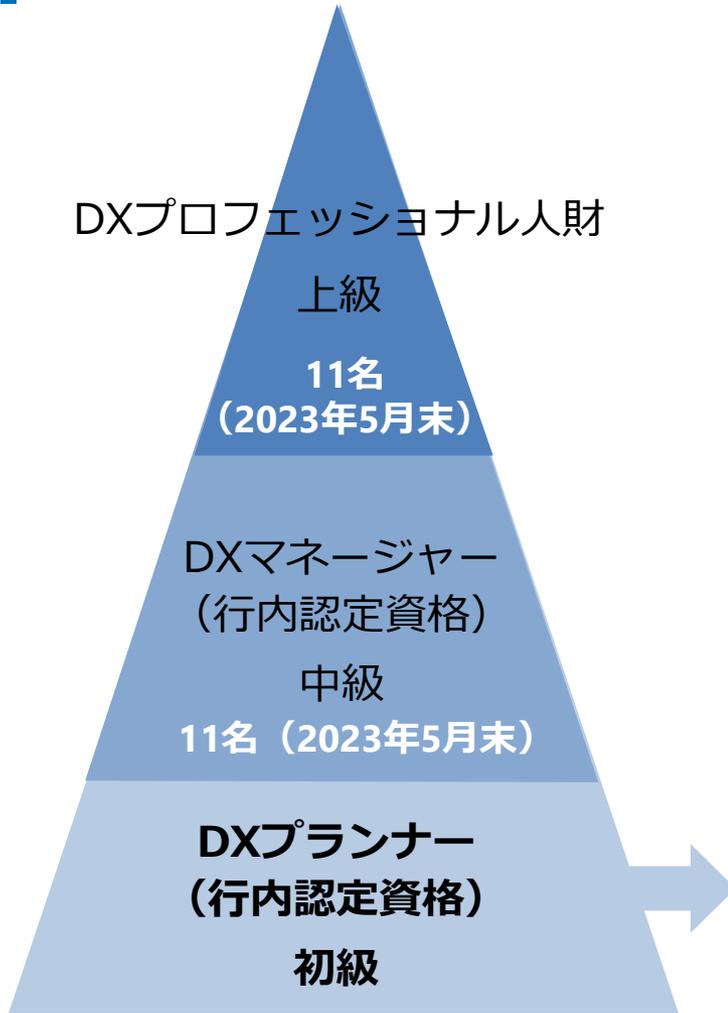
行外

対話

信頼関係

開示

DX人財の育成



- DXプランナーは初級段階の行内認定資格です。
- 上位資格者と連携し、率先してデジタルツール等を活用し所属内のデジタル化を牽引します。
- 2023年3月末は育成目標人数を超えました。
- また、行内認定資格を行内のDX関連施策に関する公募条件に位置づけ、資格と各種施策とを連動した取組みとしています。

	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	合計
育成目標人数(KPI)	150名	200名	150名	500名
実績(※)	171名	—	—	—
達成率	114%	—	—	—

Appendix



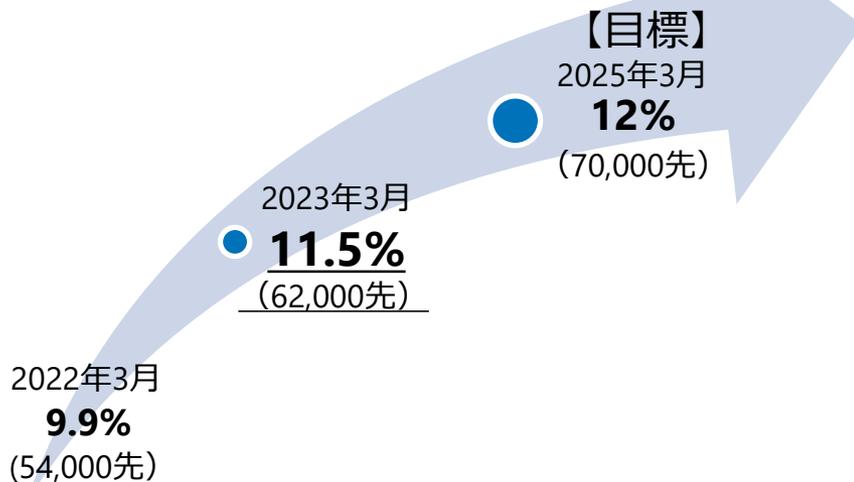
お客さまの資産形成支援

金融商品保有者比率（数）（Yamanashi）

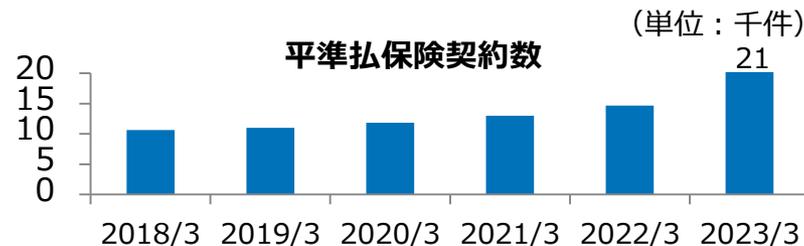
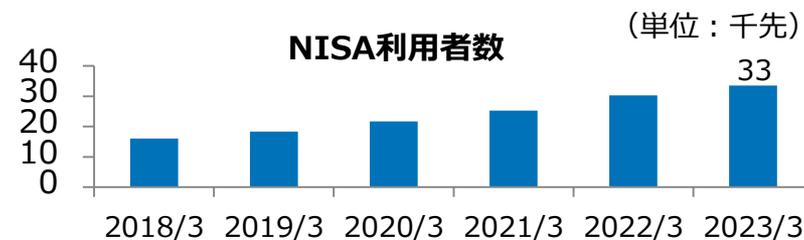
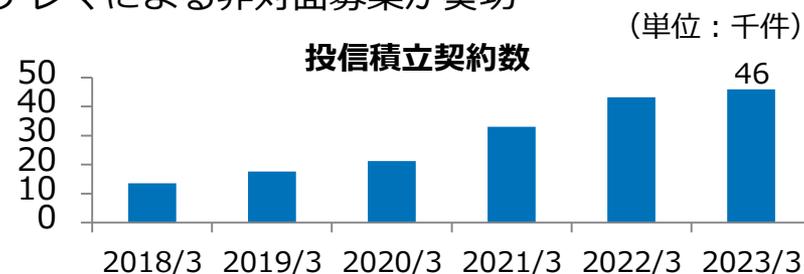
2023年3月末時点：11.5%（62,000先） 前年同月比+1.6pt（+8,000先）

- 計画を上回るペースで伸長
- 投信積立およびNISA制度の活用を通じた資産形成提案により取引のすそ野が拡大
- 対面コンサルによる保険の見直し提案に加え、DM・テレマによる非対面募集が奏功

金融商品保有者比率 （金融商品保有者数）



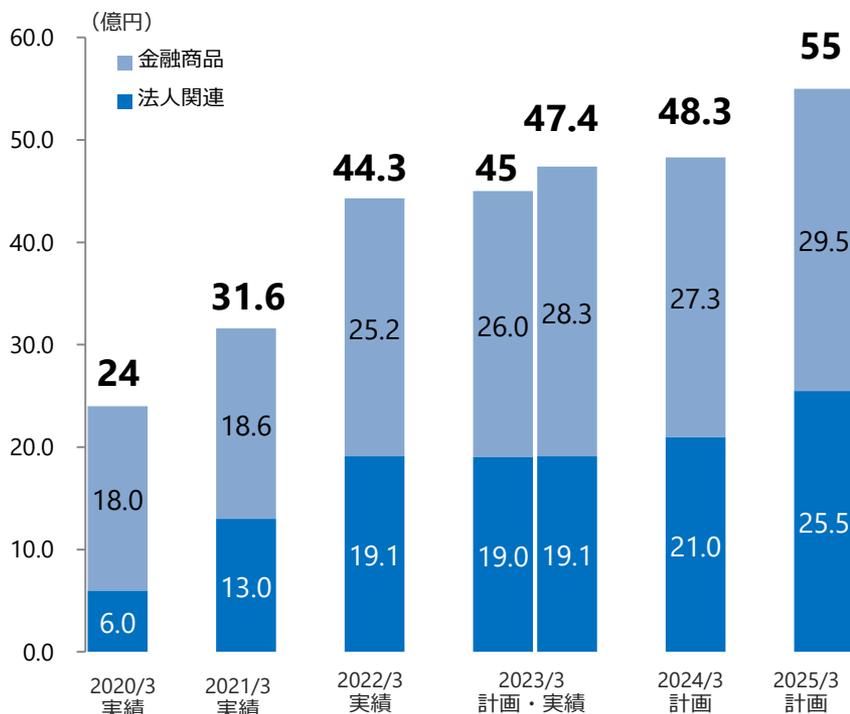
山梨県の人口：令和2年国勢調査における各県別階層別男女別国調人口（年齢別人口（5歳階層別人口））のうち20歳～75歳の人口を指標としております。※令和2年10月1日現在540,000人



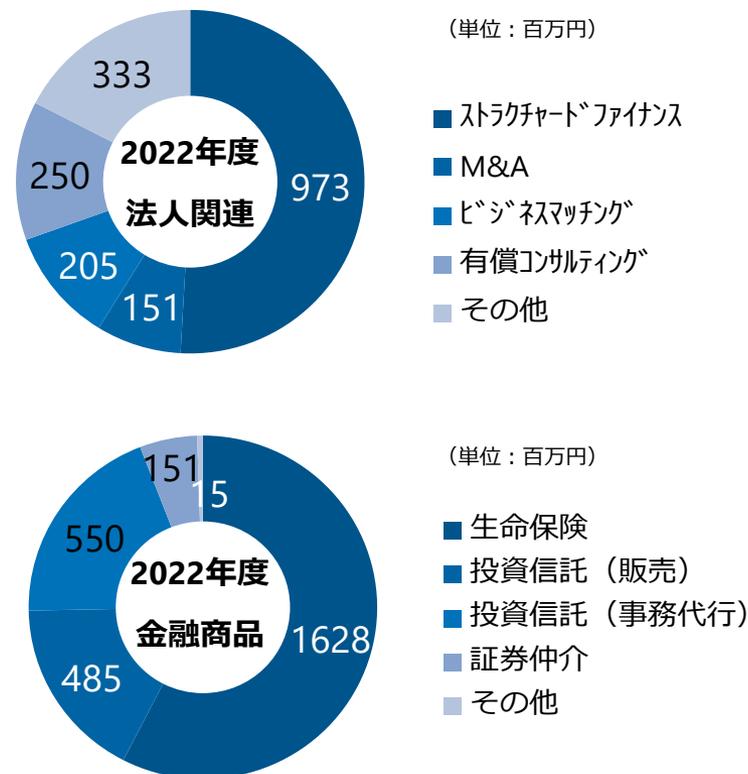
お客さまへのコンサルティング支援

法人関連および金融商品役務収益の推移

- コンサルティング営業の定着や、静岡銀行とのアライアンスにより、ストラクチャードファイナンス、ビジネスマッチング業務を中心に法人関連役務は堅調に推移
- 金融商品販売についても、お客さまのライフプラン、総資産に基づく個人コンサルティング営業が浸透



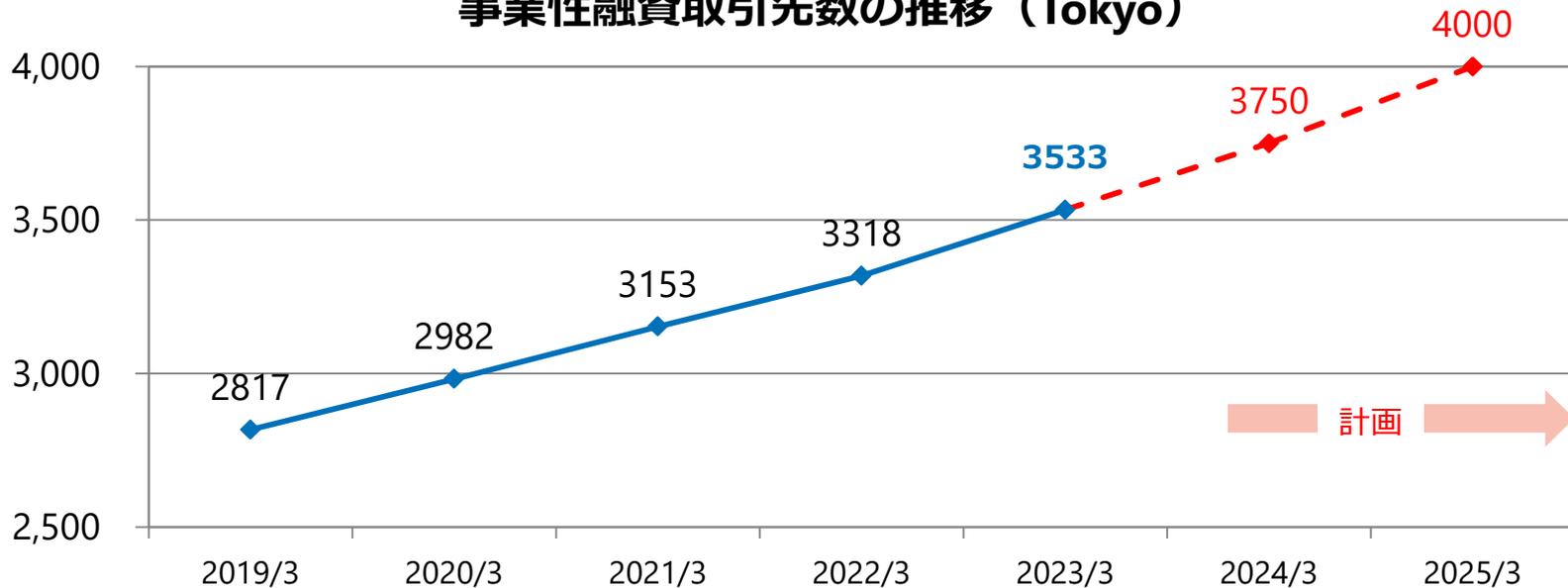
※ デリバティブ取引等（1.3億円）の実績を含む



東京都内の事業性融資取引先数の増加に向けた取組み

- 東京都内の事業性融資取引先数は順調に増加している。
- 17の営業店と本部組織「東京推進部」が連動して都内取引先を開拓。
- 税理士や経営コンサルタント、商社、既往取引先のお取引さまなどとの協業等により、顧客創造を行う。
- 都内と山梨県内の当行お客さま、その事業や情報等を、双方向に繋ぐ活動などを通じて、取引先へ貢献する活動に注力中。

事業性融資取引先数の推移 (Tokyo)



住宅関連ローンの新規実行額

2023/3月期 実行額 483億円 (前年度比+67億円 増加率+16%)

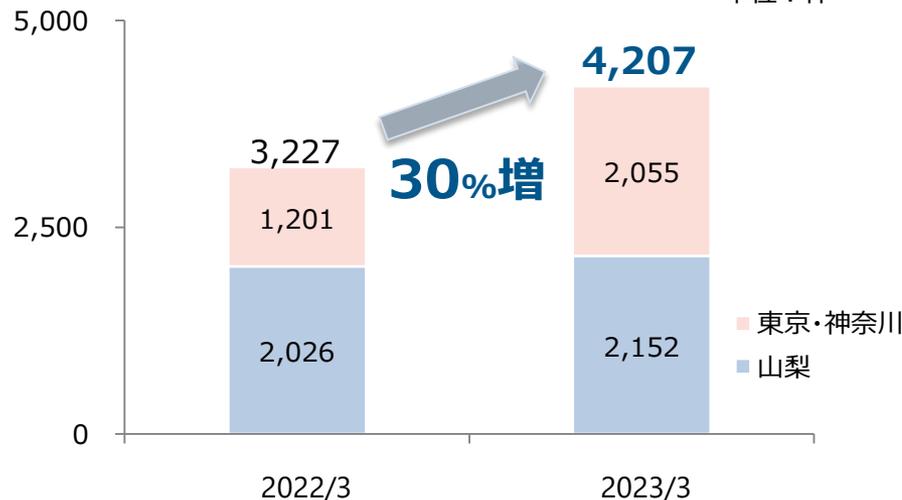
2022年度は以下の施策を展開し、新規実行額は大幅に増加。

- マーケットに応じた金利設定、審査スキームの変更による審査結果回答スピードの向上
- 業者対策の強化 (iYellグループとの提携、住宅ローンアプリからの案件取込み開始)
- 住宅ローン業務のライフスクエアへの集約

➤ 中計期間中の新規実行額2,000億円の達成に向け、商品性の拡充等を図るなか、積極的に推進していく。

受付件数の推移

単位：件



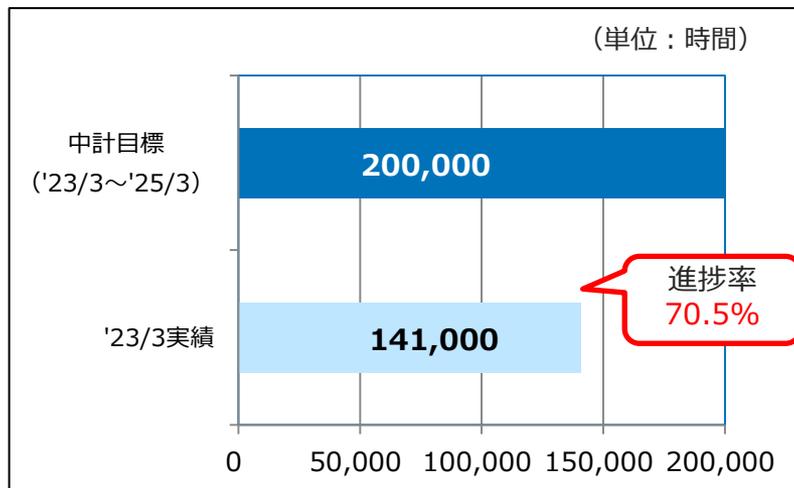
実行金額の推移

単位：億円



営業店事務ゼロ化の実現

事務量削減時間



主な取組み

シンプル化	<ul style="list-style-type: none"> 事務リスクの実態評価にもとづく事務の見直し、廃止 各種手続きにかかる印鑑レス取引の拡大 など
集中化	<ul style="list-style-type: none"> 営業店後方の多品種小ロット事務の本部集中化 事業性融資実行処理の本部集中化 など
システム化	<ul style="list-style-type: none"> 店頭受付業務の合理化・効率化を目的としたハイカウンターへのセミセルフ端末の導入 など

業務集中部門の飛躍的な生産性向上

多能工化	<ul style="list-style-type: none"> 多能工人材の育成・多能工運営等による生産性向上
営業店サポート	<ul style="list-style-type: none"> 営業店事務の軽量化につながる事務改善
デジタル化	<ul style="list-style-type: none"> 監査法人の残高証明書作成にかかるRPA導入
業務フロー見直し	<ul style="list-style-type: none"> 集中化業務拡大にあわせた業務フロー見直しによる事務改善

他金融機関との業務の共通化・共同化

山梨県下一斉「納付書レス・キャッシュレス納付推進プロジェクト」展開

※県内の地公体、金融機関、関係団体が参画

- 電子収納
- スマホ収納
- 口座振替

税金等の納付は、口座振替、パソコン、スマートフォンで!!

簡単便利

電子収納

スマホ収納

口座振替

納付書レス・キャッシュレス推進プロジェクト

デジタルチャネルの強化

<銀行アプリ画面イメージ>



ダイレクト の機能拡充 (2022.10.17~)

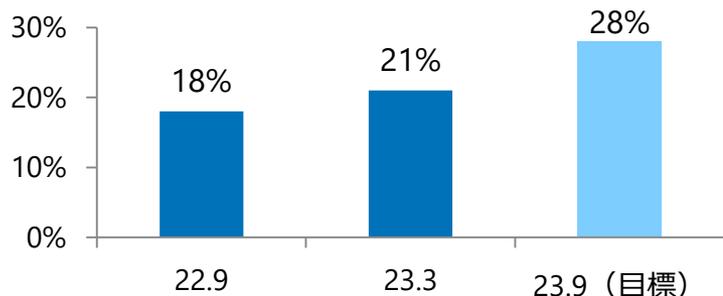
- ・取扱機能およびWEB完結取引を拡大し、デジタルシフトを促進
- ・バックオフィス業務の自動化により、事務コストを削減

山梨中銀アプリ の導入 (2023.4.18~)

- ・UI / UXを意識した画面設計による利便性の向上
- ・銀行取引の入口として、トップ画面にポータル機能を整備
- ・新たなコミュニケーション手段の確保

銀行アプリ普及率

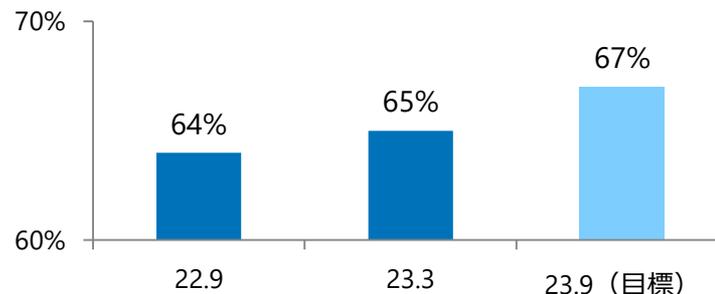
● 山梨中銀アプリをメインに推進を強化



※ 22.9、23.3は、「Wallet+」、「山梨中銀アプリ通帳 with CRECO」の実績
23.9 (目標) は、山梨中銀アプリを含む

メールアドレス等の取得率

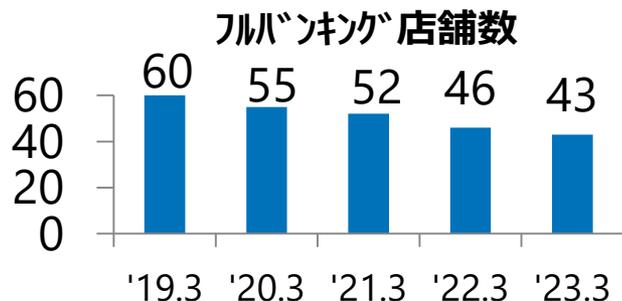
● メール・SMS 配信先数の増強



リアルチャネルの改革

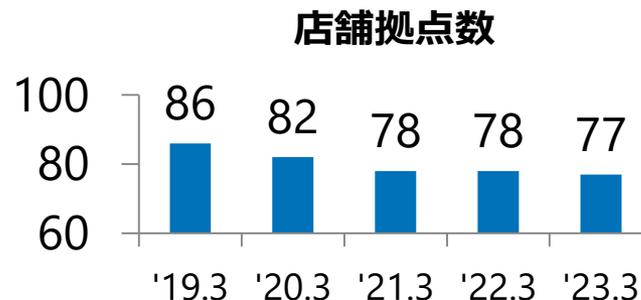
フルバンキング店舗

- 吉祥寺支店、めじろ台支店、みなみ野シティ支店を機能特定店舗に変更



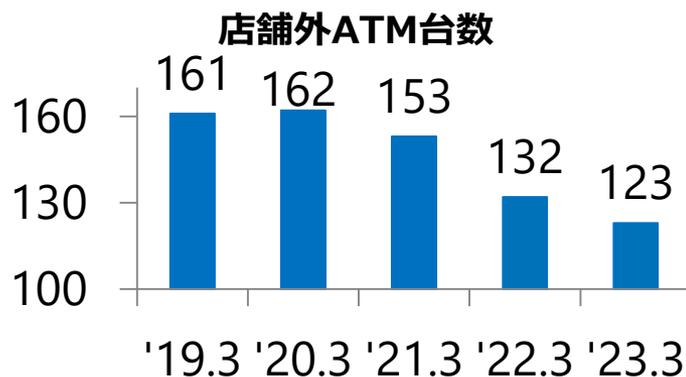
店舗の集約

- 吉祥寺支店を支店内支店方式にて移転



ATM台数（店舗外）

- 低稼働のATMを中心に削減

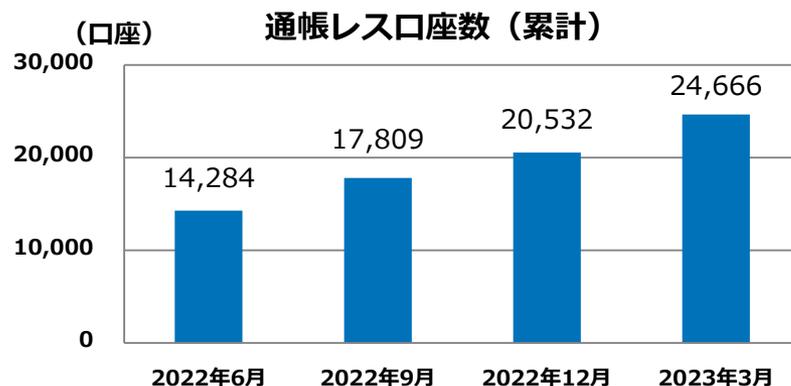


戦略的人員再配置

- 荻窪エリア組成・吉祥寺支店の支店内支店方式による移転、および八王子エリア組成により創出された11名の人財について、戦略的な再配置を実施。

通帳レス・キャッシュレスの促進

● 通帳レスの促進



取組状況

- ・ 窓口等での通帳レス口座の新規開設を促進
- ・ 「山梨中銀アプリ通帳 with CRECO」の機能向上
- ・ LINE配信による通帳レス口座のPR
- ・ 2022年度下半期実績：6,857口座

今後の施策

- ・ WEB広告や電子メール等を活用した情報発信の実施
- ・ 通帳レス口座への切替え促進キャンペーンの実施

● キャッシュレスの促進

取組施策

- ①法人カード（BtoB決済）の利用促進を強化
- ②キャッシュレス決済端末と店舗レジを一体とした店舗決済ソリューションの提供開始
- ③スマホ決済サービス「au PAY」との口座連携開始

今後の施策

- ①地域における決済のキャッシュレス化スキーム検討
- ②新たなスマホ決済サービスとの口座連携拡大

静岡・山梨アライアンスの取組み

静岡銀行との協業施策を速やかに実行し、当初計画を大幅に上回る収益効果を実現

収益効果

- 市場金融（ストラクチャードファイナンス等）やライフプラン（静銀ティーエム証券等）を中心に、2025年度迄に**100億円以上（5年累計・両行合計）の収益効果**を目指す
- 2022年度迄の実績 : **約91億円**（5年換算）
- 2022年度への寄与額 : **約23億円**（単年度）

ファイナンス分野の協働

- ストラクチャードファイナンスの協調融資 **745億円**
- 協調融資・シンジケートローン共同組成等 **284億円**
 - ✓ サステナビリティリンクローン60億円を協調融資（'23年1月）
- 地方創生関連事業として協調融資案件を実行（'21年12月）
 - ✓ 山梨県における共同別荘建設資金
 <SANUオリジナルキャビン>
 
- 債務保証制度を活用したディープレックベンチャー協調融資を実行（'22年3月）
 - ✓ MaaS事業の先行投資にかかる運転資金
 <WHILL ModelC2>
 

ライフプラン分野における成果

- 静銀ティーエム証券山梨本店の事業展開
 - ✓ 当行本店内にオープン（'21年4月）
 - ✓ 連携強化を目的に当行から7名の行員派遣を実施
- <2022年度迄の累計実績>
- ✓ 預り資産販売額 : **354億円**
 - ✓ 預り資産残高 : **265億円**

地方創生に資する取組み

- 個別商談会開催：**21回**

<2022年度迄の実績>

 - ✓ 商談件数：751件
 - ✓ ビジネスマッチング成約：120件
 - ✓ 成約率**16.0%**
- 起業・創業、アグリビジネス、地公体向け等、地方創生に関する共同セミナーを開催
- 両行共同出資による事業承継ファンド「静岡・山梨みらい成長支援ファンド」を設立（'22年5月）
 - ✓ 2022年度迄に3件の投資を実行

CO2排出量削減への取組み

● 再生可能エネルギー電気の導入（2022年4月～）

当行本店および電算センタービルにおいて、山梨県営水力発電所で発電する再生可能エネルギーによる電力「やまなしパワーNEXT『ふるさと水カプラン』」を導入しました。このプランで提供される電気は、山梨県と東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する、山梨県営水力発電所で発電されたCO₂フリー電気です。本件導入により、2022年度の実績は、1,349トンのCO₂排出量を削減することができました。



● 紙クリアファイルの導入（2022年4月～）

「プラスチックに係る紙資源循環の促進等に関する法律」への対応およびSDGs推進の一環として、お客さまに資料などをお渡しする際に使用しているクリアファイルを、プラスチック製から紙製に切り替えました。



● 営業用の超小型バッテリー式電気自動車（BEV）の導入（2022年9月～）

気候変動・環境保全への取組みの一環として、超小型バッテリー式電気自動車（BEV）を、1人乗りを3台、2人乗りを3台、計6台を2店舗に導入しました。今般導入した電気自動車の走行時のCO₂排出量は、従前のガソリンを燃料とする軽自動車の半分程度となります。



● 全キャッシュコーナーの紙幣袋の設置終了（2023年10月～）

紙資源削減を目的として、2022年9月から店舗内キャッシュコーナーの紙幣袋撤去について、一部店舗で試行しました。2023年10月からは、全キャッシュコーナー（店舗内・外）の紙幣袋の設置を終了します。

本取組みにより、年間の排出削減量は約132トンのCO₂排出量の削減が見込まれます。

紙資源の使用量削減に取り組んでおります

当キャッシュコーナーの「紙幣袋」設置終了について

いつも山梨中央銀行をご利用いただきまして、誠にありがとうございます。
当行では、「山梨中央銀行グループSDGs宣言(2019年5月)」に基づき、紙資源の使用量削減等により持続可能な社会の実現を目指す取り組みとして、全キャッシュコーナーに備え付けの「紙幣袋」の設置を終了することいたしました。
お客さまにご不便をおかけいたしますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

設置終了日 2023年10月1日



※本取組みにより、年間CO₂排出量132t(東京ドーム2.3個分)の削減に繋がります。(業者調べ)

サステナビリティ支援の状況

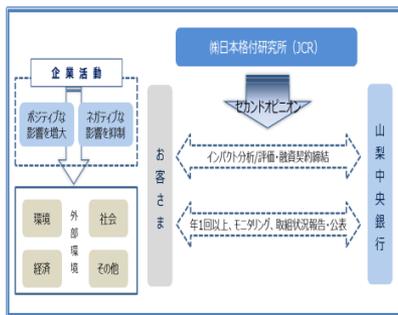
サステナブルファイナンス実行額の実績は、順調に推移

ファイナンス支援

● 融資

既存のサステナブルファイナンスメニュー（サステナビリティ・リンクローン、SDGs応援ローン・私募債）に加え、2022年7月から「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いを開始し、お客さまのSDGs・ESGへの取り組みを金融面から支援できる体制を整備。

＜スキーム図＞



● 投資

「山梨中央銀行グループ投融資ポリシー」に基づき、環境・社会問題解決に繋がる案件に積極的に投資を実施。具体的には、グリーンボンド、サステナビリティリンクボンド、トランザクションファイナンス、ソーシャルボンドなど。

コンサルティング支援

- お客さまへのSDGsコンサルティングとして、目標選定、マテリアリティ選定、ブックレット作成支援、勉強会の開催等を積極的に実施。
- お客さまのSDGsの取組みを活発化させるため、2022年7月から、有償コンサルティング業務において「SDGs宣言サポートサービス」の取扱いを開始し、お客さまの「SDGs宣言書」作成支援に注力。

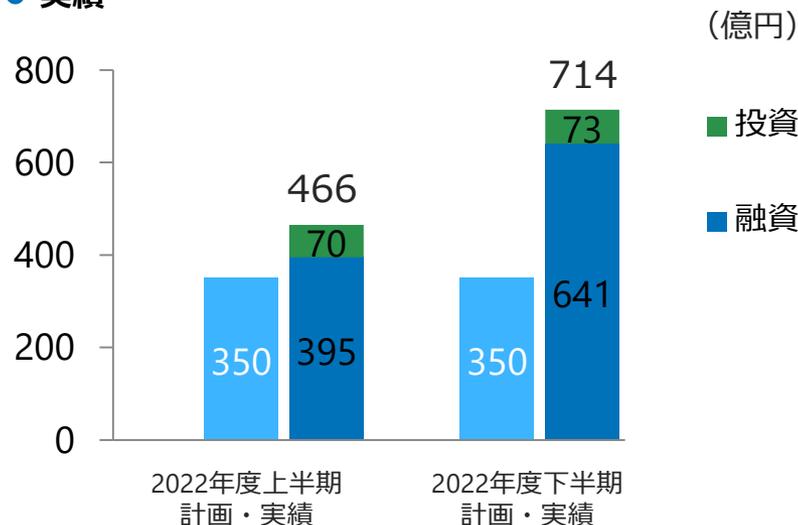


サステナブルファイナンス

● 目標

項目	内 容
中期目標	2,500億円以上
長期目標	8,000億円以上 (うち環境ファイナンス 4,000億円以上)
期間	2022年度～2030年度
対象	持続可能な地域社会の実現に向けた、社会課題や環境課題の解決に繋がる投融資

● 実績



弊行の会社説明資料をご覧いただきまして、誠にありがとうございました。
資料内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

お問い合わせ窓口

株式会社 山梨中央銀行 経営企画部広報・サステナビリティ推進室

T E L 055 (233) 2111

E-mail kouho@yamanashibank.co.jp

U R L <https://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。